

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
【株式の総数】	29
【発行済株式】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(5) 【所有者別状況】	33
(6) 【大株主の状況】	33
(7) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(8) 【ストックオプション制度の内容】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	35

【株式の種類等】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
(2) 【監査報酬の内容等】	44
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	44
【その他重要な報酬の内容】	44
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	44
【監査報酬の決定方針】	44
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
(1) 【連結財務諸表】	46
【連結貸借対照表】	46
【連結損益計算書】	48
【連結株主資本等変動計算書】	50
【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	54
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	62
【表示方法の変更】	64
【追加情報】	65
【連結財務諸表に対する注記事項】	66
【事業の種類別セグメント情報】	79
【所在地別セグメント情報】	81
【海外売上高】	82
【関連当事者情報】	82
【連結附属明細表】	84
【社債明細表】	84
【借入金等明細表】	85
(2) 【その他】	86
2 【財務諸表等】	87
(1) 【財務諸表】	87

【貸借対照表】	87
【損益計算書】	90
【製造原価明細書】	92
【株主資本等変動計算書】	93
【重要な会計方針】	95
【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	99
【表示方法の変更】	100
【追加情報】	100
【注記事項】	101
【附属明細表】	109
【有価証券明細表】	109
【株式】	109
【有形固定資産等明細表】	110
【引当金明細表】	111
（2）【主な資産及び負債の内容】	112
（3）【その他】	117
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第105期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	196,843	212,454	239,151	241,212	223,825
経常利益(百万円)	12,448	14,782	16,105	5,075	835
当期純利益(百万円)	7,146	8,102	7,335	3,610	811
純資産額(百万円)	73,854	87,627	94,365	91,853	90,158
総資産額(百万円)	224,278	269,401	317,577	303,069	318,076
1株当たり純資産額(円)	1,716.12	1,929.19	2,105.48	2,052.48	1,961.08
1株当たり当期純利益(円)	168.65	188.87	170.99	84.16	18.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	168.04	78.20	17.44
自己資本比率(%)	32.9	30.7	28.4	29.1	26.4
自己資本利益率(%)	10.8	10.3	8.5	4.0	0.9
株価収益率(倍)	16.07	20.70	25.91	44.68	146.79
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,850	8,626	1,131	32,068	31,891
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,296	21,334	26,850	25,944	14,051
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	549	4,414	23,738	1,750	51,325
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,866	10,515	11,664	16,977	21,827
従業員数(名)	4,048	5,150	5,543	6,356	6,871

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第101期、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	139,740	147,417	159,272	154,223	149,273
経常利益(百万円)	7,682	7,317	8,938	4,085	2,369
当期純利益(百万円)	4,902	4,957	1,594	3,393	3,393
資本金(百万円)	13,468	13,468	13,468	13,468	13,468
発行済株式総数(株)	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938
純資産額(百万円)	55,016	59,441	59,387	60,009	62,037
総資産額(百万円)	147,700	178,951	217,691	214,870	252,713
1株当たり純資産額(円)	1,279.90	1,385.42	1,384.18	1,398.70	1,445.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (-)	37.00 (-)	47.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	116.96	115.54	37.16	79.07	79.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	36.52	73.48	72.96
自己資本比率(%)	37.2	33.2	27.3	27.9	24.5
自己資本利益率(%)	10.1	8.7	2.7	5.7	5.6
株価収益率(倍)	23.17	33.84	119.22	47.04	35.09
配当性向(%)	25.6	32.0	126.5	26.6	26.6
従業員数(名)	1,337	1,431	1,653	1,801	2,130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第101期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.）を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本㈱が高山アルバック㈱を合併し、アルバック イーエス㈱に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ㈱株式（50%）を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス㈱株式（31%）を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北㈱、アルバックテクノ㈱、UMAT㈱（現・アルバックマテリアル㈱）による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年5月	資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年5月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年7月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北㈱が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。
平成16年8月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金㈱（現・アルバックマテリアル㈱）が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス㈱、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工㈱と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。
平成17年1月	中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。
平成17年4月	成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。
平成17年4月	真空冶金㈱がUMAT㈱を合併し、アルバックマテリアル㈱に商号変更。
平成17年6月	フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ㈱より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。
平成17年6月	アルバック機工㈱宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50%）を取得し100%子会社化。
平成17年11月	タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年 3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年 4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年 7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA , Ltd.を設立。
平成18年 8月	台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN , Inc.を設立。
平成18年 8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式（70%）を取得。
平成18年 9月	マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年 9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。
平成18年 9月	宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年 6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc. India Branch.を設立。
平成19年 9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス(株)本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技（上海）有限公司に商号変更。
平成20年 2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー(株)（現アルバックエンジニアリング(株)）を設立。
平成20年 7月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ(株)を設立。
平成20年 8月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年 8月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea, Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル(株)から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ(株)とアルバック九州(株)へ事業譲渡。
平成21年 4月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料（蘇州）有限公司を設立。
平成21年 4月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司を設立。
平成21年 6月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム
	その他	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

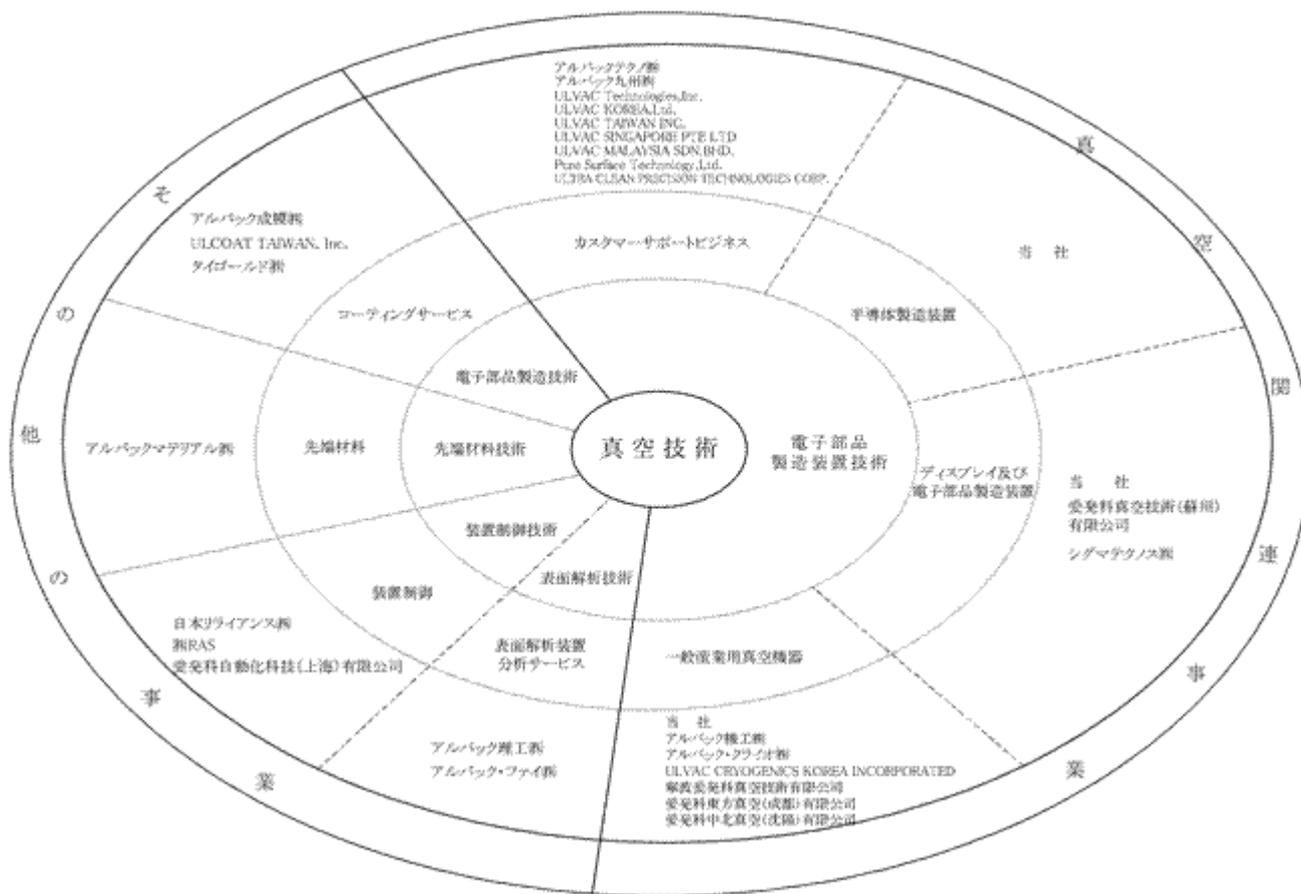
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

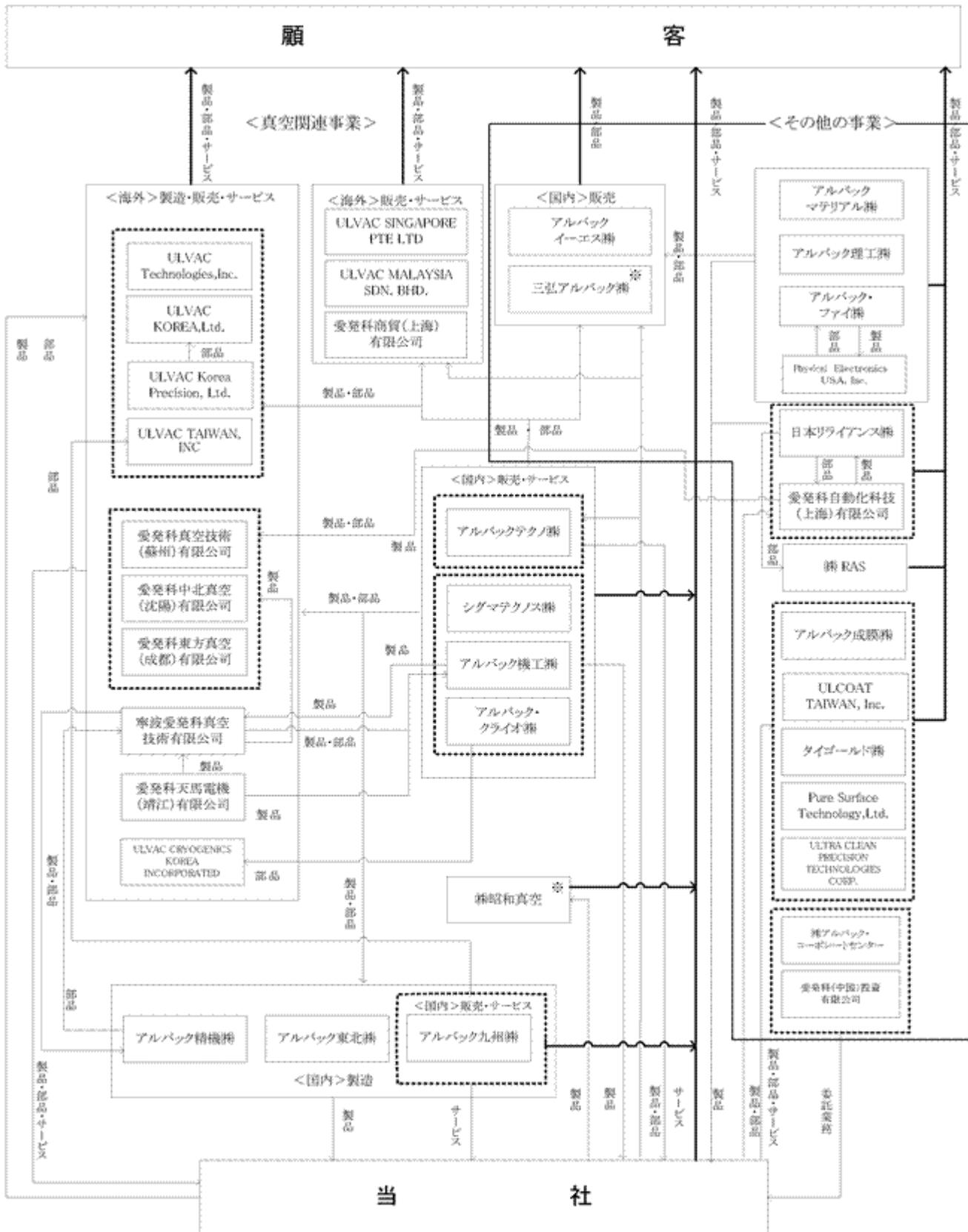
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社) アルバック精機㈱	鹿児島県霧島市	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	-	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の賃与
アルバック東北㈱	青森県八戸市	498	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 3人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の賃与
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 5人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州㈱	福岡県福岡市博多区	490	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部賃与
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス㈱	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	-	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 3人	当社の真空装置、部品等の販売・保守・製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空関連事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 1人	当社の真空装置等の販売・保守・製造
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	55,435千NT\$	真空関連事業	100.0 (40.0)	兼任 3人	出向 2人	当社の真空装置等の販売・保守・製造
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	112,280千RMB	真空関連事業	90.8 (43.8)	-	出向 4人	当社の真空ポンプの製造・販売
アルバック・クライオ㈱ (注)3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 2人	-	クライオポンプ等の製造・販売
㈱アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 24人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工㈱	神奈川県横浜市緑区	310	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル㈱ (注)6	千葉県富里市	400	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	金属材料加工品、電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の賃与
日本リライアンス㈱	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 1人	出向 3人	産業機械用駆動装置の製造・販売
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	表面解析装置等の製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8,300千SG\$	真空関連事業	92.8 (37.8)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、洗浄・ターゲットボンディング等のサービス
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	中国蘇州市	150,578千RMB	真空関連事業	100.0 (45.9)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	85,009千RMB	真空関連事業	74.7 (30.6)	兼任 3人	出向 3人	ヘリウム漏れ探し装置の製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	25,817千RMB	その他の事業	73.7 (61.2)	-	出向 5人	制御盤・自動制御駆動装置の製造、販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	24,830千RMB	真空関連事業	60.0 (20.0)	-	-	小型真空ポンプ用部品の製造・販売
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	79,642千RMB	真空関連事業	75.4 (17.9)	兼任 1人	出向 2人	真空装置等の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ州	1,000US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	-	-	表面解析装置の販売

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	16,000千RM	真空関連事業	97.8 (42.8)	兼任 1人	-	当社グループ製品のメンテナ ンス
愛発科(中国)投資有限公司	中国上海市	272,356千RMB	その他の事業	100.0	兼任 4人	出向 5人	中国における投資及び中国 事業の管理統括業務
シグマテクノス㈱	埼玉県日高市	100	真空関連事業	75.0	兼任 1人	出向 2人	精密ステージ・光学機器製 造装置用部品などの製造・ 販売
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	240	その他の事業	89.3 (9.8)	兼任 1人	-	複合皮膜及びこれに関する 材料及び技術の開発・販売
㈱RAS	神奈川県横浜 市金沢区	30	その他の事業	81.0 (81.0)	-	-	産業機械用駆動装置の保守 サービス
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空関連事業	100.0 (100.0)	-	-	韓国における大型基板真空 装置用部品及びその他真空 装置用部品の製造
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,000,000	その他の事業	100.0 (100.0)	-	-	韓国における成膜装置用部 品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (注)3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空関連事業	50.0 (50.0)	-	-	韓国におけるクライオポン プの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	341,000千NT\$	その他の事業	100.0 (100.0)	-	出向 1人	真空装置ユニット及び部品 の製造、部品洗浄・表面処 理、フィールドサービス
アルバック成膜㈱ (注)3	埼玉県秩父市	272	その他の事業	40.3	兼任 1人	-	薄膜関連製品の製造、販売
ULCOAT TAIWAN, Inc. (注)3	台湾台南市	512,000千NT\$	その他の事業	40.3 (40.3)	-	-	台湾における液晶ディスプレ イ用ブラックマトリックス・ 大型マスクブランクス の製造・加工・販売
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	15,940千RMB	真空関連事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	出向 2人	中国における当社グループ 製品の販売とメンテナンス
(持分法適用関連会社)							
三弘アルバック㈱	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	出向 1人	当社の各種装置、部品等の 販売
㈱昭和真空	神奈川県相模 原市	2,177	真空関連事業	21.6	兼任 1人	-	真空装置の開発・製造・販 売

(注)1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北㈱、ULVAC Technologies, Inc.、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、寧波愛発科真空技術有限  
公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULCOAT TAIWAN, Inc.

6. アルバックマテリアル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占め  
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,964百万円
	(2) 経常損失	537百万円
	(3) 当期純利益	74百万円
	(4) 純資産額	2,976百万円
	(5) 総資産額	21,797百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成21年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	5,169
その他の事業	978
全社(共通)	724
合計	6,871

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,130	37.5	11.4	6,952,132

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	979
アルバックテクノ労働組合	335
アルバックマテリアル労働組合	128
日本リライアンス労働組合	131
アルバック機工労働組合	72
アルバック理工労働組合	29
アルバック成膜労働組合	184
計	1,858

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴い、急激な円高の進行や株式市場の下落などが企業収益に深刻な影響を及ぼしました。さらに、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化による個人消費の減退が一層強くなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済においては、欧米諸国の景気後退に加え、中国を中心としたアジアにおいても輸出の減少による大幅な生産調整など、世界同時不況の様相が一段と鮮明になりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、年度前半は、台湾を中心にパネルの在庫調整による設備投資の抑制、延期が相次ぎましたが、年度後半から中国政府の家電下郷などの景気刺激策による中国特需の影響で、アジア地域を中心に稼働率が上昇し、回復の兆しがでてまいりました。

一方、半導体業界では、メモリ関連の市況が回復には至らず、採算がとれる水準を下回るといった厳しい環境が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。これらに関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場などの拡大により今後の大幅な増加が期待されます。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、当期も競合他社に先駆けて多くの独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行い、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進しました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、台湾液晶メーカーを中心に装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は1,722億12百万円(前年同期比1,208億98百万円(41.2%)減)、売上高は2,238億25百万円(同173億87百万円(7.2%)減)となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は34億83百万円(同55億97百万円(61.6%)減)、経常利益は8億35百万円(同42億40百万円(83.5%)減)となり、当期純利益につきましては、8億11百万円(同27億99百万円(77.5%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

#### (真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

#### (ディスプレイ及び電子部品製造装置)

大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ(PDP)向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上高は前期に比較して減少いたしました。太陽電池製造装置の売上高は前期に比較して増加いたしました。受注につきましては、太陽電池関連において、金融危機の影響による投資計画の凍結・延期に伴い、薄膜系太陽電池一貫製造ラインの受注高が前期に比較して減少いたしました。また、年度前半は、大画面TV用液晶ディスプレイの投資計画の延期に伴い、スパッタリング装置などの受注高が前期に比較して減少いたしました。年度後半からは、家電下郷などの影響で新たな投資計画が浮上するなど、引き合いが増加してまいりました。

#### (半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化に伴うメモリ関連の価格下落などにより設備投資の凍結・延期があり、受注環境は回復せず引き続き厳しい状況でした。そのため、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、エネルギー・デバイスであるパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED関連において製造装置の引き合いが増加してまいりました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、金融危機の影響により、FPDや半導体業界の設備投資の凍結・延期が相次ぎ、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器の受注・売上が低迷いたしました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向け真空ポンプ、計測器などの受注・売上も低迷し、厳しい環境が継続いたしました。

(その他)

一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置「EWEシリーズ」や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上したものの、自動車業界を中心とした引き合い・受注が急減し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は1,298億6百万円、受注残高は1,021億31百万円、売上高は1,783億25百万円となりました。また、営業利益は71億38百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いましたが、全般的に金融危機の影響を受け受注・売上が低迷し、厳しい環境で推移いたしました。材料ビジネス関連では、ターゲット材料においては、液晶ディスプレイ業界の生産調整の影響で受注・売上が減少いたしました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの制御システムの受注・売上が大幅に減少いたしました。さらに、分析機器関連では、民間企業を中心とした設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、受注高は424億6百万円、受注残高は57億97百万円、売上高は455億円となり、41億68百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ48億51百万円増加し、218億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の320億68百万円の収入から、当連結会計年度は318億91百万円の支出となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ118億93百万円減少し、140億51百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の17億50百万円の支出から、当連結会計年度は513億25百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	201,347	89.3
その他の事業	45,500	111.7
合計	246,847	92.8

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	129,806	51.5	102,131	62.8
その他の事業	42,406	103.2	5,797	68.2
合計	172,212	58.8	107,928	63.1

(注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	178,325	89.0
その他の事業	45,500	111.7
合計	223,825	92.8

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	127,174	63.4	128,353	72.0
半導体製造装置	32,043	16.0	14,150	7.9
コンポーネント	23,041	11.5	21,321	12.0
その他	18,203	9.1	14,500	8.1
計	200,461	100.0	178,325	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題に対する主な戦略は、以下のとおりです。

#### ポストFPD戦略

当社グループは、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD）戦略」を推進してまいります。

##### 1) デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード（LED）などの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

##### 2) エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池製造装置（薄膜系、結晶系、化合物系など）や二次電池製造装置、ハイブリッドカー・電気自動車に搭載される部品（モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワー半導体など）用の製造装置の開発と拡販を進めます。

##### 3) 中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場において、製造装置やコンポーネントの販売・生産を軌道に乗せ、中国市場での確固たる地位を築きます。

##### 4) カスタマーズサポート事業と委託加工

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、太陽電池部材、消耗部品、部品洗浄、リサイクル事業などのカスタマーズサポートビジネスを推進し、変動の激しいビジネスの安定化と収益力向上をめざします。

#### コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。具体的には、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進や、海外現地法人での生産の促進、現地部品調達比率の引き上げを行い、コストダウンを推進いたします。また、新規商品開発による抜本的なコストダウンと、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

#### 受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、ポストFPD戦略を積極的に推進いたします。特に、エネルギー・環境市場の太陽電池（薄膜系、結晶系、化合物系など）、二次電池、ハイブリッドカー・電気自動車、LEDだけでなく、ターゲット材料、リサイクル、洗浄ビジネス、委託加工など装置依存から脱装置・脱真空ビジネスへの展開を図ってまいります。

さらに、薄膜系太陽電池や薄膜リチウム二次電池などの“ターンキーソリューション”の拡充を図るとともに、材料・部材を加えた、ソリューションビジネスを拡大してまいります。地域的には、東南アジア、インド、南米、中東など成長期待がもてる新興国でのシェア拡大をめざします。

#### 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の 商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同 グローバル戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

#### 商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。具体的には、エネルギー・環境市場においては、薄膜系太陽電池の変換効率の向上や結晶系、化合物系などの太陽電池製造装置を開発し、ハイブリッドカー・電気自動車関連の製造装置や、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。

半導体分野では、不揮発メモリ製造用装置や、LED、MEMS、高密度実装用装置を開発いたします。コンポーネントでは、太陽電池関連測定器やガス分析計などの開発をいたします。材料関連では、大型化が加速し成長が予想されるFPD用スパッタリングターゲット材料の開発やレアメタル省資源技術などに注力してまいります。

#### グローバル戦略

韓国、台湾、中国など東アジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質の向上及び内製化などによるコストダウンをめざします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、コスト競争力を持った製品の生産を拡大いたします。

当社グループは以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業拡大に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然デジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えており、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体電子技術研究所の各開発拠点を中心に、絶えず競合他社に先駆けた当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。特に太陽電池、ハイブリッドカー用電子部品、LED/LD向け化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノテクノロジーや資源・環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たな市場を開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、83億44百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) タンデム型薄膜シリコン太陽電池製造用ターンキーシステムの開発

太陽電池は、中国、インドをはじめとするBRICsや中東などのエネルギー需要の拡大にともない、枯渇が懸念される化石エネルギーに代わるクリーンな代替エネルギーとして大きな注目を集めています。現在、太陽電池として種々の材料系が研究開発されていますが、その中でもアモルファスシリコン(a-Si)薄膜太陽電池は材料資源として潤沢でかつ安全な材料であるシリコンを原料としながら結晶系に比べ、シリコン使用量が100分の1以下と非常に少ないことから世界各地で生産が進んでいます。しかしながらa-Si系は結晶系に比べ光電変換効率が低いため、材料コストがいかに安くともワット当たり(Wp)の製造コストを下げるには限界がありました。そこでa-Si薄膜太陽電池だけでは電気変換として取り込めなかった赤色から赤外の波長域光も取り込むためにa-Si層にマイクロクリスタルシリコン( $\mu$ C-Si)層を積層させたタンデム型薄膜シリコン太陽電池の技術開発を行ってまいりました。

その結果、平成21年6月、 $\mu$ C-Si用成膜技術及び装置「CIM-1400」の開発に成功し、タンデム型薄膜シリコン太陽電池製造用ターンキーシステムを完成することができました。本システムの導入によりWp製造コストを大幅に下げることが可能になり、薄膜太陽電池の市場拡大に貢献できるものと思われまます。

#### (2) タンデム型薄膜太陽電池用複合式薄膜特性評価装置の開発

太陽電池製造での薄膜形成工程では、膜質、膜厚の均一性等を評価することが、歩留まり維持、向上には不可欠となっています。しかしこれまで膜特性評価は、目的によって測定原理の異なる複数の装置で行われ、各装置ごとに評価サンプルを用意する必要があるため手間と時間を要していました。

当社は、既存のa-Si薄膜太陽電池の評価に加え、タンデム型で成膜される $\mu$ c-Si膜の光学特性が評価でき、さらに個別に評価用サンプルガラスを準備する必要が無く、複数の異なる膜特性評価が可能なタンデム型薄膜太陽電池用複合式薄膜特性評価装置「MPEC-1300」を開発し、販売を開始しました。

本装置の市場投入により、専用の測定装置を個別に複数台導入した場合に比べ、初期導入コスト及びランニングコストが大幅に削減できることとなります。

#### (3) 新型遠心式真空蒸留装置の開発

ここ数年の間に半導体・FPD製造工程で活用されるエレクトロニクス材料や、医薬品・化粧品等のファインケミカル業界では環境対応などの要請に基き、新機能、高性能が要求されるようになってきました。一方で、原材料、原油高のために製造コスト削減への厳しい要求と高付加価値要求が相反して出ております。具体的には材料物性が安定し、特定の不純物除去、高純度化が達成された製品供給が低製造コストで要求されています。当社は、医薬品中間体・食品添加物などを扱うファインケミカル、半導体・FPDに使用される封止材・モールド材・潤滑材などを扱うエレクトロニクス材料業界に向けて、中核の処理装置となる真空蒸留装置を長年にわたって開発し、製造・販売してまいりました。当連結会計年度の開発成果として、当社独自に開発・発展してまいりました液相熱媒加熱方式を搭載した新型遠心式真空蒸留装置を完成することができました。この新装置を用いることによって上記業界で多用される熱感受性の高い物資(熱分解・重合性を有する物質)を真空下で低温及び短時間で蒸留することが可能になりました。これにより、製造コスト低減と高付加価値付与が両立できる製造工程が確立できます。

#### (4) 薄膜リチウム二次電池一貫量産技術を開発

最近の電子機器の小型・軽量化に伴い、搭載される二次電池への小型化・薄型化のニーズが高まっています。このニーズに応えるために各所で研究開発されている薄膜リチウム二次電池は薄膜堆積技術を応用し、全固体型で形成するため、従来のリチウムイオン二次電池で使用されている液体電解質に起因する液漏れ・発火の問題が無く、安全性に優れている他、薄型、軽量、フレキシブルという特長を活かして、RF-IDタグやMEMS-ICなどの小型電子機器、生体医療機器への適用、さらには環境発電デバイスとの融合の可能性においても期待が集まっています。その市場は、数年後には年間100億ユニットの生産規模に到達するとの予測もあります。当社は、真空薄膜形成装置と材料（スパッタリングターゲット）からなる薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術の開発に成功しました。

#### (5) LED向け量産用ドライエッチング装置の開発

発光ダイオード（LED：Light Emitting Diode）は、景観電光サインやスポット照明、携帯電話などの小中型液晶ディスプレイ（LCD）バックライト向けや大型LCDバックライト向け、さらには街路灯や一般室内照明向けなどの市場において急速な需要増加が見込まれています。このLED市場はここ数年で国内だけでも大規模な需要が見込まれます。

当社は、従来から発光デバイスをはじめとした化合物半導体市場に積極的に取り組んでいます。ドライエッチング装置をはじめ、真空蒸着装置、スパッタリング装置、CVD装置等総合的なソリューション活動を展開し、なかでもドライエッチング装置の市場投入は業界でも随一の実績を持っています。今年度は、LEDの生産性について当社従来比140%を実現する量産用ドライエッチング装置「APIOS NE-950EX」の開発に成功いたしました。本装置は化合物半導体市場で蓄積した豊富なプロセスノウハウを搭載し、量産ラインで培った安定性・信頼性を実現しながら高生産性を実現するコストパフォーマンスの高い量産用装置として市場投入いたしました。

#### (6) 新TFT配線技術の開発

当社及び当社グループであるアルバックマテリアル株式会社は、大型テレビ用薄膜トランジスタ（TFT）配線プロセスとして従来用いられてきたアルミニウム（Al）系配線に替わり、より低抵抗な銅（Cu）配線プロセス及び同プロセスに用いられるCu合金ターゲットを開発、製品化に成功しました（平成21年2月）。しかし、最近のTFT製造工程には高度な電極形成処理（水素プラズマ処理）が採用される場合があり、その場合には基板との密着性が十分得られなくなることがあります。そのために新たな材料として、当社は高度な材料製法技術を有する三菱マテリアル株式会社と共同で水素プラズマ処理に良好な耐性を有するCu-Ca系合金及びCu-Mg系合金材料とその特殊製法技術を開発いたしました。この新Cu合金ターゲットを用いた当社の新スパッタリング技術（酸素混合スパッタリング技術）で成膜したスパッタリング膜は、水素プラズマによって還元されることのない安定した複合酸化物層が下地層との界面に形成され、良好な密着性およびバリア性を得ることが実証されています。

最近、薄型大画面テレビの普及とともに、高精細化と低コスト化を実現するため、配線の低抵抗化と液晶ディスプレイパネルの低コスト化のために新しい配線技術への要求が高まっています。当社の新TFT配線技術はAlよりも低抵抗な配線が安定的に低コストで実現できるため、付加価値の高い薄型大画面テレビの需要拡大に貢献できるものと思われれます。

#### (7) 超高・極高真空雰囲気中で測定可能な高感度の残留ガス分析計／プロセスガスモニタの開発

残留ガス分析計／プロセスガスモニタは種々の真空装置に搭載して、真空・プロセス雰囲気を監視し、制御する上で不可欠な計測器です。エレクトロニクス分野で使用する量産用真空薄膜形成・加工装置では安定した生産を確保するために数多くのプロセスモニタが搭載され、生産性・品質の向上に寄与しています。

当社は研究開発用から量産用にまで対応する残留ガス分析計／プロセスガスモニタとして高感度・高性能でありながら操作方法が容易で小型・軽量のQuLee（クリー）シリーズを市場に投入して多くの顧客に活用されています。当連結会計年度はQuLeeシリーズの最新機種としてハイエンドモデル「QuLee HGM」の開発に成功しました。本機種は、超高真空・極高真空を駆使して真空中での表面解析、材料合成、素過程の解明など最先端の研究開発に貢献できるよう超高・極高真空雰囲気でも容易に微量なガス分析を高感度で実現できる残留ガス分析計／プロセスガスモニタです。

#### (8) 高生産性を実現したレジスト/残渣除去対応装置の開発

情報機器、家電品や携帯機器などの機能向上に伴い、半導体デバイスの高集積化・多層配線化が進められております。このため、半導体デバイスの製造工程は増える一方、製造コスト低減の要求の高まりから、より生産性が高く、かつ設備投資を軽減するために設置面積の小さな半導体製造装置が要求されています。また、デバイス製造工程では多くのレジスト除去工程が必要なために、製造コスト低減の観点から他の真空薄膜形成やエッチング装置に比較して、レジスト除去装置はより高い生産性や小設置面積化の厳しい要請があります。

当社グループはこのような市場要求に応えるために300mmウェーハ対応で最小レベルの設置面積、かつ高レベルの生産性を実現したレジスト/残渣除去装置「ENVIRO-Xceed400」を新たに開発、当社の米国子会社であるULVAC Technologies, Inc.で製造し、当社グループ会社を通じてグローバルに販売開始しました。

本装置は、装置の小型化、高スループット、低価格、消耗品を低減化するなどの顧客の要望を取り入れ、低いCoO (Cost of Ownership) を実現いたしました。

#### (9) 大排気量揺動ピストン型ドライ真空ポンプの開発

環境問題が深刻化する中、自動機の吸着搬送の真空源として広く使われてきたエアエジェクタよりも消費電力が低く、環境に負荷の小さい真空ポンプが望まれるとともに、実装機業界では電子部品の価格競争が激化し、実装機の高速度と生産量の増加が進み、吸着搬送に真空ポンプを採用する場合に大型化が要求されていました。これらを背景に当社グループであるアルバック機工株式会社は、エアエジェクタと比較して66%の低消費電力化を実現でき、安定で長寿命、かつメンテナンス性を飛躍的に向上させた大排気量の揺動ピストン型ドライ真空ポンプ「DOP-420S」を開発し、販売を開始しました。

本機種は通常の回転翼型真空ポンプと比較しても低騒音で発熱量も低く、メンテナンス周期も長いため実装機業界で多くの貢献ができるものと思われまます。

#### (10) 極低温冷凍機の開発

当社及びクライオポンプの製造・販売専門メーカーである当社グループのアルバック・クライオ株式会社は、民間企業、大学・官公庁の研究機関において超伝導応用製品、医療機器、測定器、冷凍容器の研究開発用に不可欠な4K(マイナス269 )極低温冷凍機を開発し、極低温冷凍機ビジネスに参入いたしました。

当社が開発した4K極低温冷凍機は、液体ヘリウムを使用しない閉サイクルのヘリウムガス循環式GM冷凍法を採用し、独自開発した温度振幅抑制機構(特許出願)を搭載していますので超伝導体を利用した微小信号測定器で課題となっている温度振幅を20mK(ミリケルビン)以内という画期的な範囲で抑えることが可能になりました。本機器は既に可搬型超伝導ミリ波大気分子測定装置などに組み込まれ、安定稼働が実証されています。

当事業に係る研究開発費は、79億98百万円であります。

## その他の事業

### (1) 有機分子材料、セラミック材料の低損傷深さ方向分析を実現

有機発光デバイス・色素増感型太陽電池などの有機分子デバイスでは、ナノメートルレベルの薄膜が種々の機能を担っており、ここ数年の間にこれまでにない新しい表面・界面機能とより高度な性能が要求されるようになってまいりました。また、燃料電池・リチウムイオン二次電池などの電池電極材料、電子部品、FPDなどのエレクトロニクス材料分野でも既存の材料をさらに上回る高度な表面・界面機能が要求されています。しかし、このような材料系ではエネルギー粒子の照射により損傷を受けやすく、表面・界面の機能を評価するうえで不可欠な薄膜材料の深さ方向表面分析を行うことが困難な材料が多いため、安定した材料設計の開発に大きな障壁となっていました。当社と当社グループの表面分析機器専門メーカーであるアルバック・ファイ株式会社は、有機系材料に対し低損傷が実証されているガスクラスターイオン（アルゴンガス原子数千個程度から形成）を利用した専用のイオン銃を開発し、このイオン銃を搭載したX線光電子分光分析装置（XPS：X-ray Photoelectron SpectroscopyまたはESCA：Electron Spectroscopy for Chemical Analysis）により有機分子材料及び酸化物材料を低損傷で深さ方向分析する技術を実現しました。この表面分析装置を用いた有機分子材料、セラミック材料の開発は、各種の高機能を有する表面・界面の材料設計を可能とするものです。

### (2) 高速多重物性測定装置の開発

高温における材料の開発要請は、例えば航空宇宙分野における高温耐性材料や原子力分野における原子炉の安全性を向上させる耐久性の高い材料など様々な分野で求められています。さらに地球温暖化問題の対策として様々な分野においてエネルギー使用の効率化が求められ、その一環として、エネルギー変換効率の良い超高温発電用ガスタービン等の開発が進められています。このような開発を支えるためには、機器の熱設計を綿密に行い、熱設計に必要な機器に使用される材料の熱物性値を得ることが不可欠になります。

当社グループの熱測定・加熱装置メーカー、アルバック理工株式会社は、独立行政法人 産業技術総合研究所（産総研）と共同で産総研が所有する特許技術を基盤に5種類の物性値を瞬時に同時測定する高速多重物性測定装置「RMP-1」を開発し、販売を開始しました。

### (3) TFT用酸化物半導体膜用スパッタリングターゲットの開発

ここ数年の間、液晶ディスプレイテレビは大画面化に伴う高細精化・高応答性への要求の高さからa-Si（アモルファスシリコン）プロセスよりも移動度の高い透明酸化物半導体への期待が高まっています。

この透明酸化物半導体として、主にIn-Ga-Zn（インジウム-カリウム-亜鉛）をベースとした酸化物の液晶ディスプレイ用酸化物半導体膜用ターゲットの開発を進めております。

### (4) 少量サンプル測定対応分子間相互作用定量QCM装置の開発

当社と当社グループ、株式会社イニシウムは共同で生化学反応過程の定量分析、反応過程の解明に貢献する分子間相互作用定量QCM（Quartz Crystal Microbalance）水晶発振子マイクロバランス）装置の開発と市場開拓を行っています。

昨今のバイオテクノロジーの発展とともに今後益々需要が高まる業界では生体関連物質の開発の分子結合・解離、重合・分解などの様々な情報を従来よりも少量で定量分析できる「AFFNIX QN $\mu$ 」をあたらに開発し市場投入開始しました。

当事業に係る研究開発費は、3億46百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

前連結会計年度末に比べ、150億7百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が53億82百万円増加したこと、たな卸資産が44億91百万円増加したこと、有形固定資産が27億46百万円増加したことなどによります。一方、連結の範囲の変更に伴い投資有価証券が27億62百万円減少しました。

##### (負債)

前連結会計年度末に比べ、167億2百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金・長期借入金が504億37百万円増加したことによります。一方、支払手形及び買掛金が251億10百万円減少し、前受金が117億60百万円減少しました。

##### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、16億95百万円減少となりました。当期純利益は8億11百万円計上しましたが、評価・換算差額等が44億26百万円減少し、配当金を9億1百万円支払いました。

#### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少によるプラス要因に対し、たな卸資産の増加、支払手形及び買掛金の減少によるマイナス要因などにより、318億91百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得などにより、140億51百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金・長期借入金の増加などにより、513億25百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、48億51百万円増加し、218億27百万円となりました。

### (2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴い、急激な円高の進行や株式市場の下落などが企業収益に深刻な影響を及ぼしました。さらに、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化による個人消費の減退が一層強くなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済においては、欧米諸国の景気後退に加え、中国を中心としたアジアにおいても輸出の減少による大幅な生産調整など、世界同時不況の様相が一段と鮮明になりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、年度前半は、台湾を中心にパネルの在庫調整による設備投資の抑制、延期が相次ぎましたが、年度後半から中国政府の家電下郷などの景気刺激策による中国特需の影響で、アジア地域を中心に稼働率が上昇し、回復の兆しがでてまいりました。

一方、半導体業界では、メモリ関連の市況が回復には至らず、採算がとれる水準を下回るといった厳しい環境が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。これらに関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場などの拡大により今後の大幅な増加が期待されます。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、当期も競合他社に先駆けて多くの独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行い、カスタマーサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進しました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、台湾液晶メーカーを中心に装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は1,722億12百万円(前年同期比1,208億98百万円(41.2%)減)、売上高は2,238億25百万円(同173億87百万円(7.2%)減)となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は34億83百万円(同55億97百万円(61.6%)減)、経常利益は8億35百万円(同42億40百万円(83.5%)減)となり、当期純利益につきましては、8億11百万円(同27億99百万円(77.5%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ(PDP)向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上高は前期に比較して減少いたしました。太陽電池製造装置の売上高は前期に比較して増加いたしました。受注につきましては、太陽電池関連において、金融危機の影響による投資計画の凍結・延期に伴い、薄膜系太陽電池一貫製造ラインの受注高が前期に比較して減少いたしました。また、年度前半は、大画面TV用液晶ディスプレイの投資計画の延期に伴い、スパッタリング装置などの受注高が前期に比較して減少いたしました。年度後半からは、家電下郷などの影響で新たな投資計画が浮上するなど、引き合いが増加してまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化に伴うメモリ関連の価格下落などにより設備投資の凍結・延期があり、受注環境は回復せず引き続き厳しい状況でした。そのため、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、エネルギー・デバイスであるパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED関連において製造装置の引き合いが増加してまいりました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、金融危機の影響により、FPDや半導体業界の設備投資の凍結・延期が相次ぎ、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器の受注・売上が低迷いたしました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向け真空ポンプ、計測器などの受注・売上も低迷し、厳しい環境が継続いたしました。

(その他)

一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置「EWEシリーズ」や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上したものの、自動車業界を中心とした引き合い・受注が急減し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は1,298億6百万円、受注残高は1,021億31百万円、売上高は1,783億25百万円となりました。また、営業利益は71億38百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行いました。一般的に金融危機の影響を受け、受注・売上が低迷いたしました。材料ビジネス関連では、液晶ディスプレイ業界向けターゲット材料が生産調整の影響で受注・売上が急激に減少いたしました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの制御システムの受注・売上が大幅に減少いたしました。さらに、分析機器関連では、民間企業を中心とした設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、受注高は424億6百万円、受注残高は57億97百万円、売上高は455億円となり、41億68百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、FPD・半導体機器関連の評価装置を中心に195億67百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、FPD・半導体機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、FPD等製造装置向け部品用表面処理設備などに、160億70百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、スパッタリングターゲット材料製造用設備、FDP大型マスクブランク生産用建物・同設備などに、34億97百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### 1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連 事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	15,544	9,458	585 (49)	1,913	849	28,348	1,266
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,310	5,112	1,131 (50)	-	136	7,689	282
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	949	438	1,870 (53)	-	139	3,396	73
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	32	185	- (-)	-	17	234	78
千葉超材料研究所 (千葉県山武市)		研究開発に関わ る設備	304	246	24 (7)	1	195	772	49
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			362	283	161 (7)	-	60	865	27
愛知工場 (愛知県春日井市)		ディスプレイ製 造装置	1,511	1,361	477 (11)	-	16	3,365	103
千葉富里工場 (千葉県富里市)	その他の 事業	非鉄金属製造設 備	2,730	7	1,414 (64)	-	8	4,159	122
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)		ターゲット材料 等製造設備	1,083	5	89 (40)	-	1	1,177	73

## (2) 国内子会社

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	
				設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
アルバック精機株式会社	本社工場	鹿児島県霧島市	真空関連事業	工場棟地	948	231	-(-)	173	62	1,415	156
アルバック東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空関連事業	建物及び付帯設備他	1,972	748	-(-)	21	99	2,839	305
アルバックテクノ株式会社	茅ヶ崎CSセンター他	神奈川県茅ヶ崎市他	真空関連事業	メンテナンス等サービス設備	1,059	379	472(9)	-	53	1,964	233
アルバック九州株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県霧島市	真空関連事業	配管・動力等生産設備	2,012	178	-(-)	-	25	2,215	351
	熊本CSセンター	熊本県菊池市		空調・ガス等生産設備	86	116	83(7)	-	1	286	30
	大分CSセンター	大分県大分市		空調・給水等生産設備	66	2	133(3)	-	1	203	23
アルバック機工株式会社	本社工場	宮崎県西都市	真空関連事業	小型真空ポンプ等生産設備	959	31	51(50)	54	73	1,169	194
アルバックマテリアル株式会社	本社工場	千葉県山武市	その他の事業	非鉄金属製造設備	623	741	104(34)	-	233	1,702	54
	九州事業所	鹿児島県霧島市		ターゲット材料等生産設備	529	869	-(-)	-	65	1,463	-
	東北事業所	青森県八戸市		ターゲット材料等生産設備	719	759	-(-)	-	69	1,547	-
日本リライアンス株式会社	本社工場	神奈川県横浜市金沢区	その他の事業	工場棟他	991	46	299(14)	27	42	1,405	193
アルバック・ファイ株式会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	その他の事業	表面分析装置他	35	257	-(-)	-	152	444	119
アルバック成膜株式会社	本社工場	埼玉県秩父市	その他の事業	真空薄膜製品の生産設備	2,054	1,914	928(56)	3	69	4,967	224

## (3) 在外子会社

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空開 連事業	真空装置 生産工場	1,718	74	7 (0)	-	42	1,841	289
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空開 連事業	真空ポン プ生産工 場	262	407	- (-)	-	71	740	134
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空開 連事業	真空装置 生産工場	454	136	- (-)	-	49	638	93
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空開 連事業	真空装置 生産工場	405	116	- (-)	-	34	555	201
Ulvac Korea Precision, Ltd	本社工場 (韓国平澤市)	真空開 連事業	真空装置 用部品の 生産工場	353	81	- (-)	-	186	621	28
Pure Surface Technology, Ltd	本社工場 (韓国平澤市)	その他 の事業	工場棟他	218	99	- (-)	-	48	365	30
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台南工場他 (台湾台南市他)	その他 の事業	工場棟他	354	192	- (-)	-	67	613	121
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空開 連事業	工場棟他	523	157	- (-)	-	21	701	327
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	その他 の事業	建屋他	795	9	- (-)	-	18	822	27
ULVAC TAIWAN INC.	本社工場 (台湾新竹市)	真空開 連事業	真空装置 生産工場	246	11	- (-)	-	29	286	113
	台南工場 (台湾台南市)		真空装置 生産工場	788	29	- (-)	-	26	843	123
ULCOAT TAIWAN, Inc.	本社 (台湾台南市)	その他 の事業	工場棟他	730	318	- (-)	-	6	1,053	92

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空開連事業	事務所(賃借)	-	198

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバック マテリアル 株式会社	千葉山武事 業所	千葉県山武市	その他の事業	土地(賃借)	20	6
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	33
株式会社ア ルバック・ コーポレー トセンター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	23
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業 その他の事業	事務所(賃借)	-	28

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	千葉超材料研究所	千葉県山武市	真空関連事業	研究開発設備増強 (千葉超材料研究所建設)	2,242	-	自己資金	平成21年7月	平成22年1月
	鹿児島工場	鹿児島県霧島市	その他の事業	生産設備増強 (太陽電池用ターゲット設備)	695	-	自己資金	平成21年7月	平成22年6月
				生産設備増強 (大型液晶ディスプレイ用新規設備)	601	-	自己資金	平成21年7月	平成22年3月
				生産設備増強 (ITO用ターゲット設備)	534	-	自己資金	平成21年7月	平成22年1月
				生産設備増強 (鹿児島工場増築工事)	200	-	自己資金	平成21年7月	平成22年6月
				山武工場	千葉県山武市	生産設備増強 (構内整備)	180	-	自己資金
アルバックテクノ株式会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	新棟建設及び生産設備増強 (新本社棟)	2,400	150	借入	平成22年1月	平成22年10月
	和歌山事業所	和歌山県橋本市		生産設備増強 (洗浄設備)	450	342	借入	平成21年7月	平成21年10月
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場	中国蘇州市		生産設備増強 (3期工場建設)	548	-	自己資金	平成21年9月	平成22年9月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)  
(平成19年3月29日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,500	同左
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月16日 至平成24年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に係ることを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、平成20年2月18日以降は4,303.3円に、さらに平成20年8月18日以降は3,650円に修正されております。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月7日 (注)1	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注)2	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注) 1. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円  
発行価額 2,017.20円  
資本組入額 1,009円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社  
発行価額 2,017.20円  
資本組入額 1,009円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	52	36	215	179	34	23,010	23,526	-
所有株式数（単元）	-	170,012	10,395	55,226	51,954	510	140,757	428,854	20,538
所有株式数の割合（%）	-	39.64	2.42	12.88	12.12	0.12	32.82	100.00	-

（注）自己株式2,671株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4 G、信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	4,048	9.44
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,602	8.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
タイヨウ ファンド, エル・ピー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,730	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	2.99
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,216	2.83
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船橋1-15-14	795	1.85
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006	782	1.82
計	-	18,744	43.69

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4 G、信託口4）の所有株式の内訳は、信託口が2,442,800株、信託口4 Gが1,568,700株、信託口4が36,700株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成21年2月2日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年1月26日現在で5,432千株（新株予約権付社債券4,247千株を含む）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数4,387千株及び株券保有割合9.30%はそれぞれ新株予約権付社債券4,247千株を含んで記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	4,387	9.30
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	1	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's s-le Grand London EC1A 4NP, England	416	0.97
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	627	1.46

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,879,200	428,792	-
単元未満株式	普通株式 20,538	-	-
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,792	-

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,600	-	2,600	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600		3,600	0.01
計	-	6,200		6,200	0.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	865,447
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	214	322,886	-	-
保有自己株式数	2,671	-	2,671	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり21円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月29日 定時株主総会決議	901	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	3,740	5,340	4,740	5,390	4,120
最低(円)	2,015	2,455	2,975	3,320	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	1,903	1,567	1,914	1,993	1,950	2,925
最低(円)	1,382	1,253	1,360	1,763	1,793	1,953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	46
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	37
専務取締役	技術企画室長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長(現在) 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	37
専務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	21
専務取締役	マテリアル事業 本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部UCF特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部UCF 部長 平成10年4月 電子機器事業部CMD開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 FPD事業本部長 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在) 平成21年3月 マテリアル事業本部長(現 在)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体電子営業 統括部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体電子営業統括部長(現在)	(注) 4	9
取締役	産業機器事業部 長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	7
取締役	人事部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	7
取締役	経理部長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	7
取締役	半導体装置事業 部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体装置事業部長(現在)	(注) 3	9
取締役	F P D事業部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 第1F P D事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 F P D事業部長(現在)	(注) 3	4
取締役	電子機器事業部 長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成20年1月 電子・先端機器事業部長 平成21年7月 電子機器事業部長(現在)	(注) 3	10
取締役	調達センター長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 電子機器事業部第2技術部長 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショッパ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長(現在) 平成20年7月 半導体装置営業統括部長	(注) 3	3
取締役	財務部長	中村 孝男	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第二部長 平成15年3月 同社秘書部長兼企画総務部長 平成17年3月 同社融資総務部部長兼資本市場営業室室長 平成19年4月 当社入社 平成19年9月 監査役 平成20年9月 取締役(現在) 財務部長(現在)	(注) 3	-
取締役	千葉超材料研究所長	齋藤 一也	昭和35年10月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 千葉超材料研究所第3研究部長 平成17年7月 千葉超材料研究所長 平成17年10月 第2F P D事業部副事業部長兼千葉超材料研究所長 平成19年7月 千葉超材料研究所長(現在) 平成21年9月 取締役(現在)	(注) 4	1
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役 同社米州総支配人兼審議役(国際業務部)兼ニューヨーク事務所長 平成16年3月 同社証券投資総括部長兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年9月 当社取締役(現在) 平成19年1月 日本生命保険相互会社取締役 常務執行役員 平成20年3月 同社取締役専務執行役員 平成20年7月 同社専務執行役員(現在)	(注) 3	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社取締役(現在) 平成20年6月 稲畑産業株式会社代表取締役 常務執行役員(現在)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課 課長 平成12年7月 当社入社 生産技術開発センター製品安全室長 平成13年7月 安全部長 平成19年9月 監査役(現在)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		待鳥 啓信	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社新商品管理部長 平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年4月 当社入社 平成20年9月 監査役(現在)	(注) 6	-
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役(現在) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		小宮路 幸一	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和63年1月 同行高槻支店支店長 平成6年8月 同行検査部検査役 平成9年5月 同行本店審議役 平成11年10月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)常務取締役経営企画部長 平成14年1月 星新興業株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社コウシュウコープ監査役 平成19年6月 同社理事 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		野中 孝男	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 萬有製薬株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役(現在) 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役(現在) 平成17年3月 木下木材株式会社取締役(現在) 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長(現在) 平成21年9月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
計						239

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、小宮路幸一、野中孝男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保を重視しております。このような観点から、17名で構成されている取締役会においては社外取締役を2名、5名で構成されている監査役会においては社外監査役を3名選任しております。また、取締役会は毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から、必要に応じて臨時開催も行っております。監査役は、独立性を保持した社内監査を担う監査室や会計監査人とも緊密な連携をとっており、厳正な監視に努めております。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして常勤役員会を設置しております。この常勤役員会は、毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催をしております。これにより、経営上重要な事項について、慎重な合議と迅速な対応の両立が可能となり、臨機応変に対応できる執行体制を実現しております。また、監査役は、この常勤役員会を含む社内各種重要会議体に出席して意見を述べております。

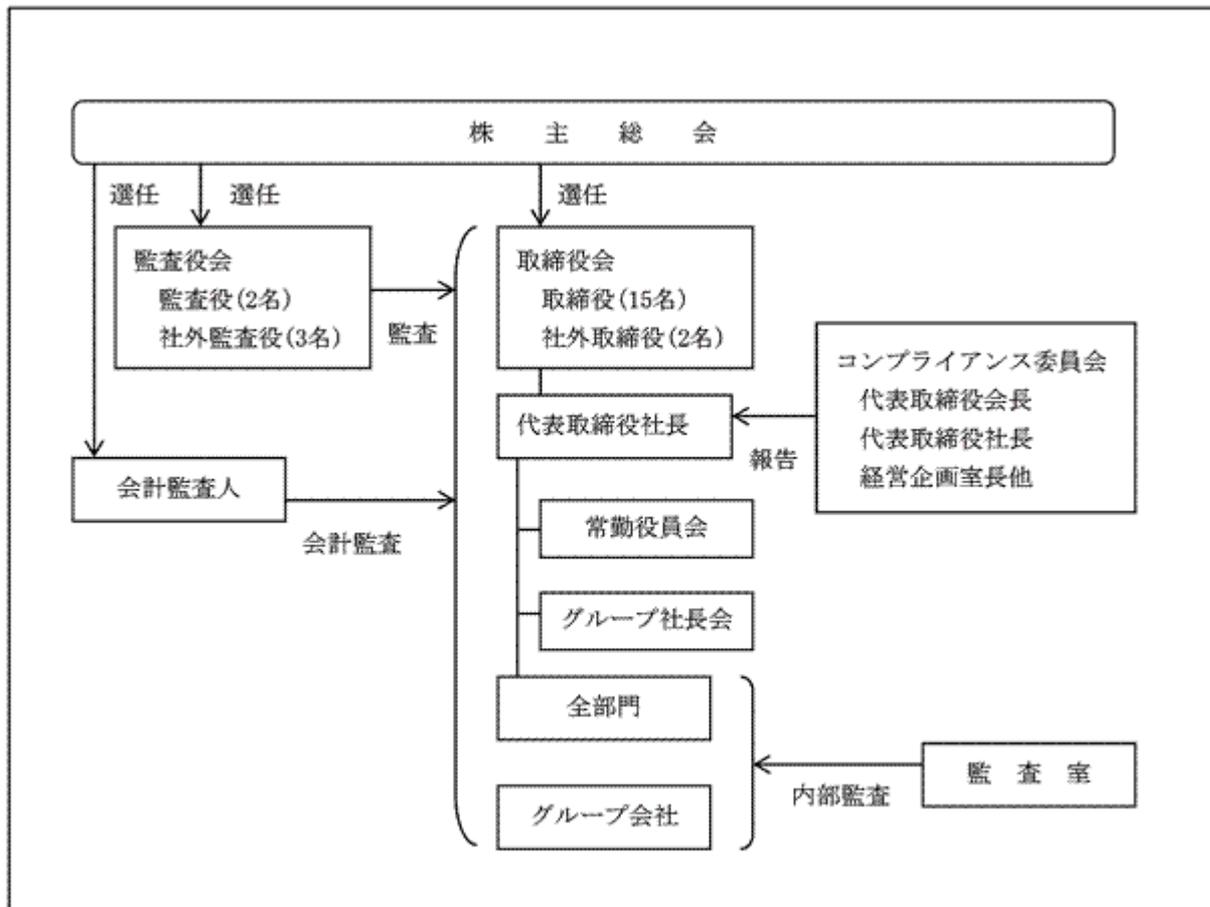
このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。さらに全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるべく、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入すべく、鋭意活動しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるべく、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の8名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長および対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会などを行っております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果などの情報の相互報告や意見交換などを随時行っております。また、四半期毎に開催される、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会に出席し、報告や意見交換を行うなど相互連携に努めております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名  
公認会計士の氏名等、所属する監査法人名  
指定社員業務執行社員 友田 和彦 あらた監査法人  
指定社員業務執行社員 齊藤 剛 あらた監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名  
会計士補等 10名  
その他 1名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社代表取締役常務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役原稔氏は、税理士、社外監査役浅田千秋氏は、弁護士であり、社外監査役小宮路幸一氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(取締役、監査役に対する報酬)

取締役の年間報酬総額(19名) 364百万円(うち社外取締役の年間報酬総額(2名)9百万円)

監査役の年間報酬総額(6名) 62百万円(うち社外監査役の年間報酬総額(3名)11百万円)

## (4)取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

## (5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## (6)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## (7)株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	93	2
連結子会社	-	-	31	-
計	-	-	124	2

【その他重要な報酬の内容】

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として93百万円、非監査業務に基づく報酬として77百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あらた監査法人及び五十鈴監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,603	22,985
受取手形及び売掛金	76,193	77,430
たな卸資産	81,728	-
商品及び製品	-	5,241
仕掛品	-	70,537
原材料及び貯蔵品	-	10,442
繰延税金資産	4,711	5,965
その他	6,517	7,022
貸倒引当金	175	315
流動資産合計	186,578	199,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,793	73,472
減価償却累計額	21,655	27,382
建物及び構築物(純額)	42,138	46,090
機械装置及び運搬具	57,814	67,891
減価償却累計額	30,473	41,989
機械装置及び運搬具(純額)	27,341	25,902
工具、器具及び備品	13,442	14,034
減価償却累計額	9,791	10,803
工具、器具及び備品(純額)	3,651	3,231
土地	9,532	10,455
リース資産	-	2,412
減価償却累計額	-	210
リース資産(純額)	-	2,202
建設仮勘定	11,137	8,665
有形固定資産合計	3, 5 93,799	3, 5 96,545
無形固定資産		
のれん	-	75
リース資産	-	10
ソフトウェア	1,486	1,337
その他	2,352	2,405
無形固定資産合計	3,838	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,963	<sup>1</sup> 5,200
差入保証金	1,764	1,746
繰延税金資産	5,968	7,313
その他	<sup>1</sup> 3,453	<sup>1</sup> 4,482
貸倒引当金	294	345
投資その他の資産合計	18,853	18,396
固定資産合計	116,491	118,769
資産合計	303,069	318,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	63,873	38,763
短期借入金	<sup>3</sup> 36,588	<sup>3</sup> 77,091
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	-	1,499
未払法人税等	1,635	744
前受金	23,478	11,718
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	1,570	1,379
役員賞与引当金	340	155
製品保証引当金	3,193	2,559
その他	14,092	12,842
<b>流動負債合計</b>	<b>150,771</b>	<b>151,753</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	<sup>3</sup> 28,415	<sup>3</sup> 38,349
リース債務	-	5,470
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	12,581	13,736
役員退職慰労引当金	800	991
事業再編引当金	331	-
その他	2,616	1,917
<b>固定負債合計</b>	<b>60,445</b>	<b>76,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>211,216</b>	<b>227,918</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	59,323	59,829
自己株式	10	10
<b>株主資本合計</b>	<b>87,477</b>	<b>87,981</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	648	144
為替換算調整勘定	82	4,004
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>567</b>	<b>3,860</b>
少数株主持分	3,810	6,036
<b>純資産合計</b>	<b>91,853</b>	<b>90,158</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>303,069</b>	<b>318,076</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	241,212	223,825
売上原価	<sup>3</sup> 195,092	<sup>3, 6</sup> 184,134
売上総利益	46,120	39,691
販売費及び一般管理費		
販売費	16,996	16,857
一般管理費	20,044	19,351
販売費及び一般管理費合計	<sup>1, 3</sup> 37,040	<sup>1, 3</sup> 36,208
営業利益	9,081	3,483
営業外収益		
受取利息	203	144
受取配当金	195	99
受取手数料	225	149
受取賃貸料	136	108
持分法による投資利益	36	14
海外子会社付加価値税還付金	112	81
受取保険金及び配当金	-	285
補助金収入	-	315
その他	657	623
営業外収益合計	1,565	1,817
営業外費用		
支払利息	1,291	1,385
たな卸資産評価損	2,440	-
たな卸資産除却損	141	-
賃貸資産経費	114	-
為替差損	548	2,132
その他	1,038	948
営業外費用合計	5,571	4,465
経常利益	5,075	835
特別利益		
固定資産売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	118	6
投資有価証券売却益	91	-
補助金収入	229	-
過年度製造固定費配賦差額	2,605	-
事業再編損失引当金戻入額	-	107
その他	73	77
特別利益合計	3,115	214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 522	2 1,098
投資有価証券評価損	112	378
事業再編損	5 331	-
減損損失	4 346	-
たな卸資産評価損	-	630
その他	429	543
特別損失合計	1,740	2,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,451	1,600
法人税、住民税及び事業税	4,177	1,561
法人税等調整額	1,225	2,829
法人税等合計	2,953	1,269
少数株主損失( )	112	1,142
当期純利益	3,610	811

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,468	13,468
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,695	14,695
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,955	59,323
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	501
当期変動額		
連結範囲の変動	226	94
剰余金の配当	2,016	901
当期純利益	3,610	811
当期変動額合計	1,368	4
当期末残高	59,323	59,829
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	10	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,111	87,477
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	501
当期変動額		
連結範囲の変動	226	94
剰余金の配当	2,016	901
当期純利益	3,610	811
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,366	3
当期末残高	87,477	87,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	504
当期変動額合計	812	504
当期末残高	648	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,747	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	3,922
当期変動額合計	2,829	3,922
当期末残高	82	4,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,208	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	4,426
当期変動額合計	3,641	4,426
当期末残高	567	3,860
少数株主持分		
前期末残高	4,047	3,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	2,226
当期変動額合計	237	2,226
当期末残高	3,810	6,036
純資産合計		
前期末残高	94,365	91,853
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	501
当期変動額		
連結範囲の変動	226	94
剰余金の配当	2,016	901
当期純利益	3,610	811
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	2,200
当期変動額合計	2,512	2,196
当期末残高	91,853	90,158

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,451	1,600
減価償却費	10,932	12,320
減損損失	346	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	81	288
賞与引当金の増減額( は減少)	-	419
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,123	1,222
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	64	98
製品保証引当金の増減額( は減少)	340	585
固定資産除却損	522	1,098
投資有価証券売却損益( は益)	91	12
投資有価証券評価損益( は益)	112	378
受取利息及び受取配当金	398	243
支払利息	1,291	1,385
補助金収入	229	315
持分法による投資損益( は益)	36	14
売上債権の増減額( は増加)	10,089	2,463
たな卸資産の増減額( は増加)	10,607	16,105
仕入債務の増減額( は減少)	8,082	24,280
前受金の増減額( は減少)	3,491	2,285
未払消費税等の増減額( は減少)	326	49
その他	3,016	1,790
小計	39,792	28,345
利息及び配当金の受取額	417	259
利息の支払額	1,333	1,406
法人税等の支払額	6,808	2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,068	31,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,930	1,864
定期預金の払戻による収入	1,518	717
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,241	14,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,948	2,470
投資有価証券の取得による支出	440	12
投資有価証券の売却による収入	462	32
子会社株式の取得による支出	57	1,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	926
補助金による収入	229	315
長期前払費用の支払いによる支出	32	439
貸付けによる支出	289	-
貸付金の回収による収入	247	-
その他	359	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,944	14,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	446	32,770
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	1,000
長期借入れによる収入	17,416	28,140
長期借入金の返済による支出	12,727	14,079
リース債務の返済による支出	-	519
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,941
配当金の支払額	2,016	901
少数株主への配当金の支払額	46	26
少数株主からの出資による収入	72	-
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	51,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,849	4,779
現金及び現金同等物の期首残高	11,664	16,977
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	1,464	71
現金及び現金同等物の期末残高	16,977	21,827

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. なお、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。 また、愛発科啓電科技(上海)有限公司は、愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更いたしました。 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年 8月 1日に合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 なお、持分法適用会社であったアルバック成膜(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc.については出資比率が増加したことにより、また、愛発科商貿(上海)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 連結子会社でありましたLitrex Corporationについては清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年 8月 1日に合併いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司 アルバックエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密鑄件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) ULVAC Materials Korea,Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株)  (株)昭和真空  三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(株)昭和真空  三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)については、出資比率が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、決算日を12月31日から6月30日に変更した会社は、次のとおりであります。</p> <p>日本リライアンス(株)  ULVAC KOREA, Ltd.  ULVAC TAIWAN INC.</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は4,429百万円減少し、税金等調整前当期純損失が5,059百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p> <p><b>事業再編引当金</b>            事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が818百万円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。            また、当社は、平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の国内連結子会社の技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当連結会計年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,557百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は180百万円減少、経常利益は271百万円減少し、税金等調整前当期純損失は416百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度1,428百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「ロイヤルティー収入」(当連結会計年度13百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,099百万円、64,817百万円、11,813百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度148百万円)、「補助金収入」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度62百万円)、「賃貸資産経費」(当連結会計年度16百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度288百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度128百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度88百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当連結会計年度において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は1,038百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は3,642百万円増加しております。</p>	

【連結財務諸表に対する注記事項】

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,609百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,609百万円	投資その他の資産(その他)	995	(出資金)		1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,516百万円	投資その他の資産(その他)	981	(出資金)																																					
投資有価証券(株式)	5,609百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	995																																																		
(出資金)																																																			
投資有価証券(株式)	3,516百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	981																																																		
(出資金)																																																			
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)	この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。		寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)	この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。		寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	計	61																																
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)																																																		
この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。																																																			
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																																		
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)																																																		
この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。																																																			
寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円																																																		
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																		
計	61																																																		
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,594</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,235	機械装置及び運搬具等	186	計	5,926	・土地	172	・建物及び構築物	120	・機械装置及び運搬具等	155	計	446	・短期借入金	1,106百万円	・長期借入金	3,488	計	4,594	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,501</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,663</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,897	機械装置及び運搬具等	99	計	5,501	・土地	1,099	・建物及び構築物	1,995	・機械装置及び運搬具等	1,568	計	4,663	・短期借入金	1,962百万円	・長期借入金	4,060	計	6,022
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	5,235																																																		
機械装置及び運搬具等	186																																																		
計	5,926																																																		
・土地	172																																																		
・建物及び構築物	120																																																		
・機械装置及び運搬具等	155																																																		
計	446																																																		
・短期借入金	1,106百万円																																																		
・長期借入金	3,488																																																		
計	4,594																																																		
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,897																																																		
機械装置及び運搬具等	99																																																		
計	5,501																																																		
・土地	1,099																																																		
・建物及び構築物	1,995																																																		
・機械装置及び運搬具等	1,568																																																		
計	4,663																																																		
・短期借入金	1,962百万円																																																		
・長期借入金	4,060																																																		
計	6,022																																																		
4	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	差引額	25,100																																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																		
借入実行高	-																																																		
差引額	10,000																																																		
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																																																		
借入実行高	34,900																																																		
差引額	25,100																																																		
5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																																																

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																	
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,555	賞与引当金繰入額	453	役員賞与引当金繰入額	304	退職給付費用	714	役員退職慰労引当金繰入額	164	減価償却費	1,388	旅費交通費	1,744	支払手数料	1,549	研究開発費	4,930	貸倒引当金繰入額	70	製造部門による販売活動等 支援費	6,557	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,277	賞与引当金繰入額	500	役員賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	835	役員退職慰労引当金繰入額	157	減価償却費	1,408	旅費交通費	1,467	支払手数料	1,951	研究開発費	5,002	貸倒引当金繰入額	133	製造部門による販売活動等 支援費	6,914
	百万円																																																		
従業員給料	7,555																																																		
賞与引当金繰入額	453																																																		
役員賞与引当金繰入額	304																																																		
退職給付費用	714																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	164																																																		
減価償却費	1,388																																																		
旅費交通費	1,744																																																		
支払手数料	1,549																																																		
研究開発費	4,930																																																		
貸倒引当金繰入額	70																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	6,557																																																		
	百万円																																																		
従業員給料	7,277																																																		
賞与引当金繰入額	500																																																		
役員賞与引当金繰入額	155																																																		
退職給付費用	835																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																		
減価償却費	1,408																																																		
旅費交通費	1,467																																																		
支払手数料	1,951																																																		
研究開発費	5,002																																																		
貸倒引当金繰入額	133																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	6,914																																																		
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	319	機械装置及び運搬具	189	工具器具及び備品	11	ソフトウェア	2	計	522	2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	79	機械装置及び運搬具	949	工具器具及び備品	69	ソフトウェア	1	計	1,098																								
	百万円																																																		
建物及び構築物	319																																																		
機械装置及び運搬具	189																																																		
工具器具及び備品	11																																																		
ソフトウェア	2																																																		
計	522																																																		
	百万円																																																		
建物及び構築物	79																																																		
機械装置及び運搬具	949																																																		
工具器具及び備品	69																																																		
ソフトウェア	1																																																		
計	1,098																																																		
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,586百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,344百万円であります。</p>																																																
4	<p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>シグマテクノス(株)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td>韓国 Pure Surface Technology, Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>工場については、当該建物の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	用途	種類	場所		のれん	シグマテクノス(株)	工場	建物及び構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.		百万円	のれん	266	建物及び構築物	80	計	346																																	
用途	種類	場所																																																	
	のれん	シグマテクノス(株)																																																	
工場	建物及び構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.																																																	
	百万円																																																		
のれん	266																																																		
建物及び構築物	80																																																		
計	346																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。 工場については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>		
5	一部の事業の再編に伴う損失見込額であります。		
		6	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,429百万円</p>

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,136	789	2	9,923

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	502 株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	287 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2 株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,923	431	154	10,200

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	390 株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	41 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	154 株
------------------	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,603 百万円	現金及び預金勘定 22,985 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 626	預入期間が3か月を超える定期預金 1,158
現金及び現金同等物 16,977	現金及び現金同等物 21,827
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにアルバック成膜㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります
	流動資産 5,882百万円
	固定資産 6,024
	のれん 64
	評価差額 280
	流動負債 4,439
	固定負債 561
	少数株主持分 4,287
	アルバック成膜㈱の取得価額(既取得分) 2,774
	アルバック成膜㈱の取得価額(新規) 189
	アルバック成膜㈱とその子会社の現金及び現金同等物 1,116
	差引：アルバック成膜㈱取得による収入 926

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570	減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428	期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142	1年以内	1,163	百万円	1年超	2,979		合計	4,142		支払リース料	1,441	百万円	減価償却費相当額	1,441		未経過リース料		1年以内	129	百万円	1年超	395		合計	524		<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320	減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306	期末残高相当額	1,852	694	468	3,014	1年以内	950	百万円	1年超	2,064		合計	3,014	
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428																																																																																		
期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142																																																																																		
1年以内	1,163	百万円																																																																																				
1年超	2,979																																																																																					
合計	4,142																																																																																					
支払リース料	1,441	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,441																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	129	百万円																																																																																				
1年超	395																																																																																					
合計	524																																																																																					
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306																																																																																		
期末残高相当額	1,852	694	468	3,014																																																																																		
1年以内	950	百万円																																																																																				
1年超	2,064																																																																																					
合計	3,014																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="826 212 1369 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,211</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 510 1369 616"> <tr> <td>1年以内</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347</td> </tr> </table>	支払リース料	1,211百万円	減価償却費相当額	1,211	1年以内	548百万円	1年超	1,799	合計	2,347
支払リース料	1,211百万円										
減価償却費相当額	1,211										
1年以内	548百万円										
1年超	1,799										
合計	2,347										

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	584	1,480	896	707	1,016	309
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	937	702	235	588	399	189
合計		1,521	2,182	661	1,295	1,415	120

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は112百万円、当連結会計年度は378百万円をそれぞれ減損処理しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
462	91	11	32	14	2

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式		
子会社及び関連会社株式	4,005	1,916
その他有価証券		
非上場株式	172	269

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>	<p>取引の内容 左に同じ</p> <p>取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>取引の利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年6月30日）				当連結会計年度（平成21年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,462	-	1,481	20	1,654	-	1,685	32
	買建								
	米ドル	613	-	618	5	624	-	626	2
	ユーロ	146	-	148	2	6	-	6	0
	英ポンド	92	-	93	1	40	-	48	8
	合計	-	-	-	11	-	-	-	21

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年6月30日）				当連結会計年度（平成21年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	450	450	0	0	450	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">22,319百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,800</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">14,519</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	22,319百万円	(2) 年金資産	7,800	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,519	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659	(5) 未認識数理計算上の差異	1,279	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	12,581	(3)+(4)+(5)+(6)	12,581	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	12,581	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,071百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,686</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">14,384</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">13,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">13,654</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">13,736</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	23,071百万円	(2) 年金資産	8,686	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,384	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325	(5) 未認識数理計算上の差異	765	(6) 未認識過去勤務債務	361	(7) 連結貸借対照表計上額純額	13,654	(3)+(4)+(5)+(6)	13,654	(8) 前払年金費用	82	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	13,736
(1) 退職給付債務	22,319百万円																																								
(2) 年金資産	7,800																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,519																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,279																																								
(6) 未認識過去勤務債務	-																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	12,581																																								
(3)+(4)+(5)+(6)	12,581																																								
(8) 前払年金費用	-																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	12,581																																								
(1) 退職給付債務	23,071百万円																																								
(2) 年金資産	8,686																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,384																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	765																																								
(6) 未認識過去勤務債務	361																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	13,654																																								
(3)+(4)+(5)+(6)	13,654																																								
(8) 前払年金費用	82																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	13,736																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,659百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	1,659百万円	(2) 利息費用	336	(3) 期待運用収益	175	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277	(6) 退職給付費用	2,431	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	2,123百万円	(2) 利息費用	375	(3) 期待運用収益	191	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280	(6) 過去勤務債務の費用処理額	82	(7) 退職給付費用	3,003														
(1) 勤務費用	1,659百万円																																								
(2) 利息費用	336																																								
(3) 期待運用収益	175																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277																																								
(6) 退職給付費用	2,431																																								
(1) 勤務費用	2,123百万円																																								
(2) 利息費用	375																																								
(3) 期待運用収益	191																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	82																																								
(7) 退職給付費用	3,003																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																
(1) 割引率	2.0%																																								
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(1) 割引率	2.0%																																								
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
百万円	百万円
未払事業税	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)
144	1,911
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	繰越欠損金
2,768	1,360
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
570	512
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
1,194	920
その他	税額控除繰越額
579	308
繰延税金資産(流動)小計	固定資産除却損否認
5,255	250
評価性引当額	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
3	181
繰延税金資産(流動)合計	その他
5,252	623
(2) 繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)小計
退職給付引当金損金不算入	6,066
4,884	評価性引当額
役員退職慰労引当金損金不算入	14
446	繰延税金資産(流動)合計
繰越欠損金	6,053
1,136	(2) 繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金損金不算入
580	5,473
その他	役員退職慰労引当金損金不算入
334	512
繰延税金資産(固定)小計	繰越欠損金
7,379	1,945
評価性引当額	投資有価証券評価損否認
946	402
繰延税金資産(固定)合計	減価償却超過
6,433	754
(3) 繰延税金資産の合計	その他
11,685	669
	繰延税金資産(固定)小計
	9,756
	評価性引当額
	1,984
	繰延税金資産(固定)合計
	7,772
	(3) 繰延税金資産の合計
	13,825
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債(流動)	(1) 繰延税金負債(流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
35	32
その他	その他
507	59
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
542	91
(2) 繰延税金負債(固定)	(2) 繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
389	396
その他	その他
78	64
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
467	460
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
1,009	551
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
10,676	13,274

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2
所得税額控除 2.3	住民税均等割 4.1
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 5.6	所得税額控除 5.3
海外子会社の税率差異 2.0	繰越欠損金の発生 50.2
評価性引当額の増加 1.6	海外子会社の税率差異 5.8
その他 1.4	評価性引当額の減少 122.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8</u>	その他 8.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.3</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,461	40,752	241,212	-	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	5,623	6,128	(6,128)	-
計	200,965	46,375	247,340	(6,128)	241,212
営業費用	192,588	46,510	239,098	(6,967)	232,132
営業利益又は営業損失( )	8,377	135	8,242	839	9,081
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	254,849	45,866	300,715	2,354	303,069
減価償却費	9,129	1,805	10,935	(2)	10,932
減損損失	266	80	346	-	346
資本的支出	19,751	3,632	23,382	-	23,382

科目	当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,325	45,500	223,825	-	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,546	5,447	7,994	(7,994)	-
計	180,871	50,948	231,819	(7,994)	223,825
営業費用	173,733	55,116	228,849	(8,507)	220,342
営業利益又は営業損失( )	7,138	4,168	2,970	513	3,483
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	255,206	61,185	316,392	1,684	318,076
減価償却費	9,982	2,340	12,322	(2)	12,320
資本的支出	16,070	3,497	19,567	-	19,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,354百万円、当連結会計年度1,684百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「真空関連事業」の営業利益が4,104百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が325百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「真空関連事業」の営業利益が155百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が25百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,855	35,825	6,532	241,212	-	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,585	6,063	2,505	30,154	(30,154)	-
計	220,440	41,888	9,037	271,366	(30,154)	241,212
営業費用	215,592	38,642	9,239	263,473	(31,341)	232,132
営業利益又は営業損失（ ）	4,848	3,246	201	7,893	1,187	9,081
資産	250,672	46,112	3,931	300,715	2,354	303,069

科目	当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,529	35,753	4,542	223,825	-	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,443	8,231	1,609	25,283	(25,283)	-
計	198,972	43,984	6,151	249,108	(25,283)	223,825
営業費用	201,223	39,543	5,994	246,759	(26,418)	220,342
営業利益又は営業損失（ ）	2,251	4,442	158	2,348	1,135	3,483
資産	281,450	32,561	2,381	316,392	1,684	318,076

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,354百万円、当連結会計年度1,684百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が4,429百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益が180百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	101,633	7,008	1,764	151	110,555
連結売上高（百万円）					241,212
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.1	2.9	0.7	0.1	45.8

	当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	121,185	4,957	2,300	513	128,955
連結売上高（百万円）					223,825
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.1	2.2	1.0	0.2	57.6

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,052円48銭	1株当たり純資産額	1,961円08銭
1株当たり当期純利益	84円16銭	1株当たり当期純利益	18円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,610	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,610	811
期中平均株式数(千株)	42,896	42,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,267	3,602
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,267)	(3,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
㈱アルバック	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成19年 4月13日	15,500	15,500	-	無担保社債	平成24年 4月13日
合計	-		15,700	15,700	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(百万円)	15,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整

式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
-	200	15,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	23,805	59,598	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,784	17,493	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,499	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,415	38,349	1.6	平成22年4月30日から平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,470	-	平成22年4月30日から平成28年2月29日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,003	122,409	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	14,936	11,095	7,793	4,227
リース債務	1,566	1,584	1,453	795

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	56,621	51,488	38,948	76,768
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	306	263	3,270	1,627
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万 円)	1,477	38	1,373	745
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	34.43	0.88	32.02	17.38

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,019	10,398
受取手形	<sup>3</sup> 7,507	<sup>3</sup> 5,166
売掛金	<sup>3</sup> 52,096	<sup>3</sup> 63,147
商品	375	-
製品	717	-
原材料	2,508	-
商品及び製品	-	2,686
仕掛品	32,105	48,821
原材料及び貯蔵品	-	5,578
前渡金	-	2,931
前払費用	306	469
繰延税金資産	3,260	4,787
従業員に対する短期貸付金	12	9
関係会社短期貸付金	12,965	8,364
未収入金	894	1,679
未収消費税等	2,039	3,680
その他	182	81
貸倒引当金	359	288
流動資産合計	119,626	157,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,721	37,462
減価償却累計額	10,520	12,189
建物(純額)	<sup>1</sup> 23,201	<sup>1</sup> 25,273
構築物	1,411	1,545
減価償却累計額	866	917
構築物(純額)	544	627
機械及び装置	38,677	37,140
減価償却累計額	18,745	20,032
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 19,932	<sup>1</sup> 17,108
車両運搬具	132	129
減価償却累計額	98	109
車両運搬具(純額)	35	20
工具、器具及び備品	5,410	5,671
減価償却累計額	3,934	4,240
工具、器具及び備品(純額)	1,476	1,431
土地	<sup>1, 5</sup> 7,502	<sup>1, 5</sup> 7,725
リース資産	-	2,109
減価償却累計額	-	189
リース資産(純額)	-	1,920
建設仮勘定	9,611	7,126
有形固定資産合計	62,300	61,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
特許権	764	749
ソフトウェア	889	663
電話加入権	18	18
その他	979	1,311
無形固定資産合計	2,650	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,188	1,443
関係会社株式	14,237	14,947
関係会社出資金	6,810	7,261
従業員に対する長期貸付金	44	37
関係会社長期貸付金	3,587	2,681
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16	67
長期前払費用	407	1,007
繰延税金資産	2,230	3,018
差入保証金	830	842
保険積立金	107	104
その他	55	28
貸倒引当金	218	203
投資その他の資産合計	30,294	31,233
固定資産合計	95,244	95,206
資産合計	214,870	252,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>3</sup> 3,294	<sup>3</sup> 6,281
買掛金	<sup>3</sup> 48,142	<sup>3</sup> 33,061
短期借入金	16,000	44,200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 11,012	<sup>1</sup> 14,257
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	-	1,458
未払金	<sup>3</sup> 5,095	<sup>3</sup> 5,856
未払費用	794	988
未払法人税等	561	-
前受金	9,681	10,176
預り金	2,770	5,795
賞与引当金	559	570
役員賞与引当金	139	111
製品保証引当金	2,684	2,056
設備関係支払手形	854	148
その他	42	416
流動負債合計	107,626	130,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	<sup>1</sup> 24,904	<sup>1</sup> 32,527
リース債務	-	5,205
退職給付引当金	5,500	6,157
預り保証金	285	276
債務保証損失引当金	496	344
事業再編引当金	220	-
その他	329	295
固定負債合計	47,234	60,304
負債合計	154,860	190,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金		
資本準備金	14,695	14,695
資本剰余金合計	14,695	14,695
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	327	311
別途積立金	24,206	27,206
繰越利益剰余金	6,174	5,682
利益剰余金合計	31,236	33,728
自己株式	8	8
株主資本合計	59,391	61,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	154
評価・換算差額等合計	618	154
純資産合計	60,009	62,037
負債純資産合計	214,870	252,713

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	151,052	147,981
商品売上高	3,171	1,292
売上高合計	<sup>7</sup> 154,223	<sup>7</sup> 149,273
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	756	717
当期製品製造原価	<sup>4, 7</sup> 136,987	<sup>4, 7</sup> 133,509
合計	137,743	134,226
製品期末たな卸高	717	1,892
他勘定受入高	<sup>1</sup> 933	<sup>1</sup> 1,319
他勘定振替高	<sup>2</sup> 8,958	<sup>2</sup> 6,818
製品保証引当金戻入額	2,517	2,684
製品保証引当金繰入額	2,684	2,056
製品売上原価	129,168	126,208
商品売上原価		
商品期首たな卸高	165	375
当期商品仕入高	2,914	1,600
合計	3,079	1,975
商品期末たな卸高	375	793
商品売上原価	2,704	1,181
売上原価合計	131,872	<sup>9</sup> 127,389
売上総利益	22,351	21,884
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>3, 7</sup> 11,373	<sup>3, 7</sup> 11,818
一般管理費	<sup>3, 4, 7</sup> 10,213	<sup>3, 4, 7</sup> 10,845
販売費及び一般管理費合計	21,587	22,663
営業利益又は営業損失( )	764	780
営業外収益		
受取利息	237	257
受取配当金	<sup>7</sup> 2,812	<sup>7</sup> 1,948
受取賃貸料	<sup>7</sup> 755	<sup>7</sup> 535
受取手数料	<sup>7</sup> 1,280	<sup>7</sup> 998
ロイヤルティー収入	<sup>7</sup> 1,341	<sup>7</sup> 1,039
その他	349	427
営業外収益合計	6,774	5,204
経常利益	4,085	2,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	30	121
過年度製造固定費配賦差額	2,023	-
事業再編損失引当金戻入額	-	220
貸倒引当金戻入額	12	264
債務保証損失引当金戻入額	-	152
その他	-	30
特別利益合計	2,066	787
営業外費用		
支払利息	968	1,072
賃貸資産経費	<sup>5</sup> 475	<sup>5</sup> 397
たな卸資産評価損	1,655	-
その他	354	586
営業外費用合計	3,453	2,055
特別損失		
投資有価証券評価損	112	245
関係会社出資金評価損	-	86
固定資産除却損	<sup>6</sup> 453	<sup>6</sup> 968
たな卸資産評価損	-	550
事業再編損	<sup>8</sup> 684	-
債務保証損失引当金繰入額	385	-
その他	75	134
特別損失合計	1,709	1,983
税引前当期純利益	4,442	1,173
法人税、住民税及び事業税	1,859	78
法人税等調整額	810	2,298
法人税等合計	1,049	2,220
当期純利益	3,393	3,393

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		91,400	71.4	110,216	73.4
労務費	3	11,330	8.8	12,921	8.6
経費	4	25,313	19.8	27,088	18.0
当期総製造費用		128,042	100.0	150,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,050		32,105	
合計		169,092		182,330	
期末仕掛品たな卸高		32,105		48,821	
当期製品製造原価		136,987		133,509	

脚注

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している通り、技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更しております。</p> <p>(5) 追加情報に記載している通り、製造固定費の配賦方法を見直しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は335百万円、退職給付費用は814百万円であります。	3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は349百万円、退職給付費用は852百万円であります。
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,117百万円</p> <p>旅費交通費 1,891</p> <p>減価償却費 5,863</p> <p>運賃 2,025</p>	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,555百万円</p> <p>旅費交通費 1,714</p> <p>減価償却費 7,026</p> <p>運賃 2,722</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,468	13,468
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,695	14,695
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,695	14,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	353	327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	26	27
当期変動額合計	26	16
当期末残高	327	311
別途積立金		
前期末残高	24,206	24,206
当期変動額		
別途積立金の積立	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	24,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,772	6,174
当期変動額		
剰余金の配当	2,016	901
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	26	27
別途積立金の積立	-	3,000
当期純利益	3,393	3,393
当期変動額合計	1,402	492
当期末残高	6,174	5,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,860	31,236
当期変動額		
剰余金の配当	2,016	901
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,393	3,393
当期変動額合計	1,376	2,492
当期末残高	31,236	33,728
自己株式		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	58,017	59,391
当期変動額		
剰余金の配当	2,016	901
当期純利益	3,393	3,393
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,374	2,491
当期末残高	59,391	61,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,370	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	464
当期変動額合計	751	464
当期末残高	618	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,370	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	464
当期変動額合計	751	464
当期末残高	618	154
純資産合計		
前期末残高	59,387	60,009
当期変動額		
剰余金の配当	2,016	901
当期純利益	3,393	3,393
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	464
当期変動額合計	622	2,027
当期末残高	60,009	62,037

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 収益認識基準	<p>真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p>	左に同じ
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失は3,793百万円増加し、経常利益は3,793百万円、税引前当期純利益は4,343百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用してあります。なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 712 1385 779"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の見直しを行いました。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～13年
建物	10～50年					
機械及び装置	4～13年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
		<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再編引当金 事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>(7) 事業再編引当金</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当事業年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,039百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度32百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(製造固定費の配賦方法の見直し) 当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当事業年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。 この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当事業年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。 なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各事業年度の財務諸表への影響は重要性がないことから、当事業年度において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。 この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて売上原価は612百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益は2,635百万円増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																				
<p>1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,981百万円、一年以内長期借入金1,044百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,156	機械及び装置等	158	計	5,746	<p>1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,199百万円、一年以内長期借入金1,826百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,825	機械及び装置等	80	計	5,337																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	5,156																																																																				
機械及び装置等	158																																																																				
計	5,746																																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	4,825																																																																				
機械及び装置等	80																																																																				
計	5,337																																																																				
<p>2.偶発債務</p> <p>(1)下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">467百万円 (US\$ 4,350千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA,Inc.</td> <td style="text-align: right;">19 (US\$ 180千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)	ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	415	計	885	アルバック九州(株)	498百万円	アルバック東北(株)	2,832	タイゴールド(株)	47	寧波愛発科真空技術有限公司	8	ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology,Ltd.	317	Ulvac Korea Precision,Ltd.	441	Physical Electronics USA,Inc.	19 (US\$ 180千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	計	4,319	<p>2.偶発債務</p> <p>(1)下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">441百万円 (US\$ 4,550千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA,Inc.</td> <td style="text-align: right;">49 (US\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 (RMB 913千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)	ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	386	アルバック成膜(株)	2,239	計	3,068	アルバック九州(株)	307百万円	アルバック東北(株)	3,718	寧波愛発科真空技術有限公司	108	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology,Ltd.	19	Ulvac Korea Precision,Ltd.	306	Physical Electronics USA,Inc.	49 (US\$ 500千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	日本リライアンス(株)	475	アルバック・ファイ(株)	900	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	131	計	6,104
ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)																																																																				
ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)																																																																				
シグマテクノス(株)	415																																																																				
計	885																																																																				
アルバック九州(株)	498百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,832																																																																				
タイゴールド(株)	47																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	8																																																																				
ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology,Ltd.	317																																																																				
Ulvac Korea Precision,Ltd.	441																																																																				
Physical Electronics USA,Inc.	19 (US\$ 180千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)																																																																				
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																				
計	4,319																																																																				
ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)																																																																				
ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)																																																																				
シグマテクノス(株)	386																																																																				
アルバック成膜(株)	2,239																																																																				
計	3,068																																																																				
アルバック九州(株)	307百万円																																																																				
アルバック東北(株)	3,718																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	108																																																																				
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology,Ltd.	19																																																																				
Ulvac Korea Precision,Ltd.	306																																																																				
Physical Electronics USA,Inc.	49 (US\$ 500千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)																																																																				
寧波愛発科精密铸件有限公司	21																																																																				
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																																				
日本リライアンス(株)	475																																																																				
アルバック・ファイ(株)	900																																																																				
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	131																																																																				
計	6,104																																																																				

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																				
<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3,086百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13,856</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,541</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> </table>	受取手形	3,086百万円	売掛金	13,856	支払手形	2	買掛金	19,541	未払金	2,366	<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">18,530</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">12,256</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> </table>	受取手形	2,911百万円	売掛金	18,530	支払手形	2,305	買掛金	12,256	未払金	2,235
受取手形	3,086百万円																				
売掛金	13,856																				
支払手形	2																				
買掛金	19,541																				
未払金	2,366																				
受取手形	2,911百万円																				
売掛金	18,530																				
支払手形	2,305																				
買掛金	12,256																				
未払金	2,235																				
<p>4. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	<p>4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">60,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行高</td><td style="text-align: right;">34,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,100</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	差引額	25,100								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																				
借入実行高	34,900																				
差引額	25,100																				
<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産振替</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	933百万円	計	933	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産振替</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,319百万円	計	1,319																								
製品売上原価																																					
固定資産振替	933百万円																																				
計	933																																				
製品売上原価																																					
固定資産振替	1,319百万円																																				
計	1,319																																				
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造部門による販売活動等</td><td style="text-align: right;">6,039</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支援費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,958</td></tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,631百万円	製造部門による販売活動等	6,039	支援費		その他	1,288	計	8,958	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造部門による販売活動等</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支援費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,818</td></tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	21百万円	製造部門による販売活動等	6,280	支援費		その他	516	計	6,818												
製品売上原価																																					
たな卸資産評価損	1,631百万円																																				
製造部門による販売活動等	6,039																																				
支援費																																					
その他	1,288																																				
計	8,958																																				
製品売上原価																																					
たな卸資産除却損	21百万円																																				
製造部門による販売活動等	6,280																																				
支援費																																					
その他	516																																				
計	6,818																																				
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td></td></tr> <tr><td>支援費</td><td style="text-align: right;">6,039</td></tr> </table>	給料手当	1,046百万円	賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	156	旅費交通費	608	減価償却費	138	支払手数料	44	販売手数料	1,819	製造部門による販売活動等		支援費	6,039	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td></td></tr> <tr><td>支援費</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> </table>	給料手当	1,074百万円	賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	160	旅費交通費	442	減価償却費	108	支払手数料	44	販売手数料	1,984	製造部門による販売活動等		支援費	6,280
給料手当	1,046百万円																																				
賞与引当金繰入額	119																																				
退職給付費用	156																																				
旅費交通費	608																																				
減価償却費	138																																				
支払手数料	44																																				
販売手数料	1,819																																				
製造部門による販売活動等																																					
支援費	6,039																																				
給料手当	1,074百万円																																				
賞与引当金繰入額	122																																				
退職給付費用	160																																				
旅費交通費	442																																				
減価償却費	108																																				
支払手数料	44																																				
販売手数料	1,984																																				
製造部門による販売活動等																																					
支援費	6,280																																				

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> </table>	給料手当	966百万円	賞与引当金繰入額	48	役員賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	143	支払手数料	1,788	研究開発費	4,356	減価償却費	507	旅費交通費	171	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table>	給料手当	1,063百万円	賞与引当金繰入額	45	役員賞与引当金繰入額	111	退職給付費用	150	支払手数料	1,750	研究開発費	4,783	減価償却費	558	旅費交通費	150
給料手当	966百万円																																
賞与引当金繰入額	48																																
役員賞与引当金繰入額	122																																
退職給付費用	143																																
支払手数料	1,788																																
研究開発費	4,356																																
減価償却費	507																																
旅費交通費	171																																
給料手当	1,063百万円																																
賞与引当金繰入額	45																																
役員賞与引当金繰入額	111																																
退職給付費用	150																																
支払手数料	1,750																																
研究開発費	4,783																																
減価償却費	558																																
旅費交通費	150																																
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,864百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,930百万円であります。																																
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は331百万円、固定資産税は101百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は261百万円、固定資産税は81百万円であります。																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td></tr> </table>	建物	264百万円	機械及び装置	182	構築物	5	工具、器具及び備品	2	計	453	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968</td></tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	943	工具、器具及び備品	2	計	968														
建物	264百万円																																
機械及び装置	182																																
構築物	5																																
工具、器具及び備品	2																																
計	453																																
建物	23百万円																																
機械及び装置	943																																
工具、器具及び備品	2																																
計	968																																
<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">39,326百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">50,809</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,783</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> </table>	売上高	39,326百万円	原材料仕入高等	50,809	販売手数料	1,803	支払手数料	1,057	受取配当金	2,783	受取賃貸料	658	受取手数料	1,226	ロイヤルティー収入	1,332	<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">42,023百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">45,666</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> </table>	売上高	42,023百万円	原材料仕入高等	45,666	販売手数料	1,968	支払手数料	844	受取配当金	1,915	受取賃貸料	484	受取手数料	933	ロイヤルティー収入	1,033
売上高	39,326百万円																																
原材料仕入高等	50,809																																
販売手数料	1,803																																
支払手数料	1,057																																
受取配当金	2,783																																
受取賃貸料	658																																
受取手数料	1,226																																
ロイヤルティー収入	1,332																																
売上高	42,023百万円																																
原材料仕入高等	45,666																																
販売手数料	1,968																																
支払手数料	844																																
受取配当金	1,915																																
受取賃貸料	484																																
受取手数料	933																																
ロイヤルティー収入	1,033																																
8. 一部の事業の再編に伴う損失見込額であり、主なものは、貸倒引当金繰入額264百万円、事業再編引当金繰入額220百万円であります。																																	
	<p>9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,793万円</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,935	502	2	2,435

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 502株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,435	450	214	2,671

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側)																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">665</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,187	334	1,521	減価償却累計額相当額	665	167	832	期末残高相当額	522	167	688	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。											
	工具、器具及び備品	その他	合計																													
	百万円	百万円	百万円																													
取得価額相当額	1,187	334	1,521																													
減価償却累計額相当額	665	167	832																													
期末残高相当額	522	167	688																													
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	267百万円	1年超	422	合計	688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">748</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	454	748	339	1,541	減価償却累計額相当額	181	412	221	814	期末残高相当額	273	336	119	728
1年以内	267百万円																															
1年超	422																															
合計	688																															
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																												
取得価額相当額	454	748	339	1,541																												
減価償却累計額相当額	181	412	221	814																												
期末残高相当額	273	336	119	728																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。																															
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	334百万円	減価償却費相当額	334	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	251百万円	1年超	477	合計	728																					
支払リース料	334百万円																															
減価償却費相当額	334																															
1年以内	251百万円																															
1年超	477																															
合計	728																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	299																											
支払リース料	299百万円																															
減価償却費相当額	299																															
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年6月30日現在)			当事業年度 (平成21年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,053	580	473	990	517

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,260</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,711</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,490</td></tr> </table>	未払事業税	88 百万円	賞与引当金損金不算入	225	製品保証引当金損金不算入	1,082	棚卸資産評価損損金不算入	1,525	その他	341	繰延税金資産(流動)合計	3,260	退職給付引当金損金不算入	2,216	役員退職慰労引当金損金不算入	133	投資有価証券評価損否認	52	関係会社株式評価損否認	3,614	その他	50	繰延税金資産(固定)小計	6,065	評価性引当額	3,614	繰延税金資産(固定)合計	2,451		5,711	固定資産圧縮積立金	221	繰延税金負債(固定)合計	221		221		5,490	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額等</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,805</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	164 百万円	賞与引当金損金不算入	230	繰越欠損金	1,360	製品保証引当金損金不算入	829	固定資産除却損	250	税額控除繰越額等	308	棚卸資産評価損損金不算入	1,440	その他	206	繰延税金資産(流動)合計	4,787	退職給付引当金損金不算入	2,481	役員退職慰労引当金損金不算入	110	減価償却超過額	632	投資有価証券評価損否認	200	関係会社株式評価損否認	1,209	その他	94	繰延税金資産(固定)小計	4,727	評価性引当額	1,493	繰延税金資産(固定)合計	3,234		8,020	固定資産圧縮積立金	210	その他	5	繰延税金負債(固定)合計	216		216		7,805
未払事業税	88 百万円																																																																																						
賞与引当金損金不算入	225																																																																																						
製品保証引当金損金不算入	1,082																																																																																						
棚卸資産評価損損金不算入	1,525																																																																																						
その他	341																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	3,260																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	2,216																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	133																																																																																						
投資有価証券評価損否認	52																																																																																						
関係会社株式評価損否認	3,614																																																																																						
その他	50																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	6,065																																																																																						
評価性引当額	3,614																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	2,451																																																																																						
	5,711																																																																																						
固定資産圧縮積立金	221																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	221																																																																																						
	221																																																																																						
	5,490																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	164 百万円																																																																																						
賞与引当金損金不算入	230																																																																																						
繰越欠損金	1,360																																																																																						
製品保証引当金損金不算入	829																																																																																						
固定資産除却損	250																																																																																						
税額控除繰越額等	308																																																																																						
棚卸資産評価損損金不算入	1,440																																																																																						
その他	206																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	4,787																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	2,481																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	110																																																																																						
減価償却超過額	632																																																																																						
投資有価証券評価損否認	200																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,209																																																																																						
その他	94																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	4,727																																																																																						
評価性引当額	1,493																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	3,234																																																																																						
	8,020																																																																																						
固定資産圧縮積立金	210																																																																																						
その他	5																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	216																																																																																						
	216																																																																																						
	7,805																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0	住民税均等割	0.7	外国税額控除	5.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除等	7.7	評価性引当額の増加	7.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">185.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0	住民税均等割	3.1	外国税額控除	13.4	評価性引当額の減少	185.6	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.1																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																						
外国税額控除	5.3																																																																																						
試験研究費に係る法人税額の特別控除等	7.7																																																																																						
評価性引当額の増加	7.5																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6																																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0																																																																																						
住民税均等割	3.1																																																																																						
外国税額控除	13.4																																																																																						
評価性引当額の減少	185.6																																																																																						
その他	2.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.1																																																																																						

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,398円70銭	1,445円96銭
1株当たり当期純利益	79円07銭	79円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円48銭	72円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,393	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,393	3,393
期中平均株式数(千株)	42,904	42,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,267	3,602
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,267)	(3,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ウシオ電機(株)	215,400	332
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	225
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	178
		日本トムソン(株)	288,000	145
		(株)みずほフィナンシャルグループ	583,900	132
		(株)ダイヘン	387,000	130
		篠田プラズマ(株)	666	101
		(株)横浜銀行	126,976	66
		(株)島津製作所	85,000	66
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	19
		その他 13銘柄	1,042,488	49
		合計	3,201,993	1,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,721	4,024	283	37,462	12,189	1,890	25,273
構築物	1,411	179	45	1,545	917	87	627
機械及び装置	38,677	7,067	8,604	37,140	20,032	5,381	17,108
車両運搬具	132	5	8	129	109	19	20
工具、器具及び 備品	5,410	699	438	5,671	4,240	713	1,431
土地	7,502	247	24	7,725	-	-	7,725
リース資産	-	2,109	-	2,109	189	189	1,920
建設仮勘定	9,611	4,349	6,834	7,126	-	-	7,126
有形固定資産計	96,464	18,678	16,235	98,907	37,676	8,280	61,232
無形固定資産							
特許権	1,215	148	-	1,363	614	163	749
ソフトウェア	3,352	254	-	3,606	2,944	481	663
電話加入権	18	-	0	18	-	-	18
その他	992	528	194	1,326	15	1	1,311
無形固定資産計	5,577	930	194	6,313	3,573	645	2,741
長期前払費用	1,696	858	12	2,541	1,534	247	1,007

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	新棟建設	3,427百万円
	茅ヶ崎工場	既存棟追加	284百万円
	アルバック理工工場	既存棟追加	81百万円
機械及び装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,643百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,239百万円
	愛知工場	研究用設備	947百万円
	ユーザー貸与		920百万円
建設仮勘定	富士裾野工場	研究用設備	1,406百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,386百万円
	千葉超材料研究所	新棟建設	628百万円
	和歌山工場	新棟建設	482百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	6,345百万円
	富士裾野工場	製造用設備	1,713百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	新棟建設	2,076百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,964百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,743百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	577	291	7	369	491
賞与引当金	559	570	559	-	570
役員賞与引当金	139	111	139	-	111
製品保証引当金	2,684	2,056	-	2,684	2,056
債務保証損失引当金	496	-	-	152	344
事業再編引当金	220	-	-	220	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証者による借入金の一部弁済に伴い、債務保証額が減少したことによる取り崩しであります。

4. 事業再編引当金の当期減少額(その他)は、資産の売却等に伴う、損失額の減少による取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	10,117
普通預金	251
別段預金	17
計	10,385
合計	10,398

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	1,430
稲畑産業(株)	1,314
アルバックテクノ(株)	711
三弘アルバック(株)	371
サイチ工業(株)	273
その他	1,067
合計	5,166

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	616	1,029	1,645	1,528	66	281	5,166

### 3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバックマテリアル(株)	9,124
AU Optronics Corp.	6,772
奇美電子股份有限公司	4,695
ULVAC KOREA, Ltd.	4,630
シャープファイナンス(株)	4,424
その他	33,502
合計	63,147

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
52,096	152,928	141,877	63,147	69.2	4.52ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4. たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門				
半導体製造装置	-	3,386	622	4,008
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	-	33,573	38	33,611
一般産業機器	-	1,629	27	1,655
超高真空機器	18	633	109	760
規格品部門				
真空計・分析装置				
真空ポンプ・真空バルブ	637	5,022	1,954	7,614
その他	2,030	4,578	2,827	9,435
合計	2,686	48,821	5,578	57,084

固定資産  
1. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
日本リライアンス(株)	1,877
アルバックマテリアル(株)	1,308
ULVAC TAIWAN INC.	1,141
アルバック九州(株)	987
その他	5,796
合計	14,947

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
西進商事(株)	1,166
アルバック東北(株)	739
日本通運(株)	707
アルバックテクノ(株)	463
アルバック九州(株)	455
その他	2,750
合計	6,281

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	859	2,250	1,612	972	354	235	6,281

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック東北(株)	5,385
アルバック九州(株)	4,357
東洋機器工業(株)	700
アルバックテクノ(株)	628
(株)島津製作所	574
その他	21,418
合計	33,061

(注) 上記の金額33,061百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務16,432百万円（信託受託者 住友信託銀行(株)）を含めております。

### 3. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	15,200
(株)三井住友銀行	13,900
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
中央三井信託銀行(株)	2,800
(株)横浜銀行	2,200
(株)滋賀銀行	1,450
住友信託銀行(株)	1,400
(株)八十二銀行	1,250
合計	44,200

### 4. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険(相)	5,183
(株)みずほ銀行	2,149
(株)三井住友銀行	1,478
(株)三菱東京UFJ銀行	1,460
住友信託銀行(株)	1,080
農林中央金庫	800
(株)横浜銀行	665
三菱UFJ信託銀行(株)	600
中央三井信託銀行(株)	543
(株)日本政策投資銀行	200
(株)八十二銀行	100
合計	14,257

固定負債

1. 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)	返済期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	15,500	平成24年4月
合計	15,500	-

2. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	6,239	平成26年6月
(株)みずほ銀行	4,779	平成26年3月
(株)三菱東京UFJ銀行	3,950	平成26年3月
(株)三井住友銀行	3,854	平成25年6月
(株)日本政策投資銀行	3,600	平成26年3月
農林中央金庫	3,000	平成26年3月
住友信託銀行(株)	2,759	平成26年3月
三菱UFJ信託銀行(株)	1,650	平成26年6月
(株)横浜銀行	1,648	平成26年3月
中央三井信託銀行(株)	674	平成25年6月
(株)八十二銀行	375	平成26年3月
合計	32,527	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） 平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日） 平成21年5月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

株式会社アルバック

取締役会 御中

## あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	友 田 和 彦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年9月29日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 和 彦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齊 藤 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバックが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	友 田 和 彦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	友 田 和 彦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	齊 藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。